令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　三重県

市区町村名	ページ		
津市	2	明和町	22
四日市市	3	大台町	23
伊勢市	4	玉城町	24
松阪市	5	度会町	25
桑名市	6	大紀町	26
鈴鹿市	7	南伊勢町	27
名張市	8	紀北町	28
尾鷲市	9	御浜町	29
亀山市	10	紀宝町	30
鳥羽市	11		
熊野市	12		
いなべ市	13		
志摩市	14		
伊賀市	15		
木曽岬町	16		
東員町	17		
菰野町	18		
朝日町	19		
川越町	20		
多気町	21		

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	274,537	人
平成２７年国調	279,886	人
増減率	-1.9	%
面積	711.18	k㎡
人口密度	386	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	271,000	人	260,661	人
令 5. 1. 1	272,645	人	263,201	人
増減率	-0.6	%	-1.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,186	3,585
	2.6	2.8
第２次	31,913	33,654
	25.6	26.6
第３次	89,365	89,292
	71.8	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
24	2012		
三重県	津市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,144,536	35.0	39,695,839	55.7
地方譲与税	1,115,915	0.9	1,115,915	1.6
利子割交付金	16,013	0.0	16,013	0.0
配当割交付金	321,313	0.3	321,313	0.5
株式等譲渡所得割交付金	352,527	0.3	352,527	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,042,028	5.8	7,042,028	9.9
ゴルフ場利用税交付金	284,209	0.2	284,209	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,588	0.0	9,588	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	156,308	0.1	156,308	0.2
法人事業税交付金	827,899	0.7	827,899	1.2
地方特例交付金等	342,632	0.3	342,632	0.5
内訳 地方特例交付金	278,951	0.2	278,951	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,681	0.1	63,681	0.1
地方交付税	21,731,723	18.0	20,417,625	28.7
内訳 普通交付税	20,417,625	16.9	20,417,625	28.7
内訳 特別交付税	1,314,098	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	74,344,691	61.7	70,581,896	99.0
交通安全対策特別交付金	28,835	0.0	28,835	0.0
分担金・負担金	440,338	0.4	－	－
使用料	1,937,799	1.6	272,266	0.4
手数料	187,508	0.2	－	－
国庫支出金	22,636,766	18.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,801	0.0	43,801	0.1
都道府県支出金	8,648,548	7.2	－	－
財産収入	245,718	0.2	132,010	0.2
寄附金	250,351	0.2	－	－
繰入金	1,563,300	1.3	－	－
繰越金	1,046,954	0.9	－	－
諸収入	5,372,216	4.5	206,352	0.3
地方債	3,804,200	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	690,300	0.6	－	－
歳入合計	120,551,025	100.0	71,265,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,843,790	94.5	194,318
法定普通税	39,843,790	94.5	194,318
市町村民税	18,856,595	44.7	194,318
内訳 個人均等割	496,535	1.2	－
内訳 所得割	15,752,933	37.4	－
内訳 法人均等割	879,135	2.1	－
内訳 法人税割	1,727,992	4.1	194,318
固定資産税	18,266,450	43.3	－
うち純固定資産税	18,217,824	43.2	－
軽自動車税	943,107	2.2	－
市町村たばこ税	1,777,638	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,300,746	5.5	－
法定目的税	2,300,746	5.5	－
内訳 入湯税	46,367	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,254,379	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,144,536	100.0	194,318

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	120,551,025	117,913,132
歳出総額	118,438,703	116,866,178
歳入歳出差引	2,112,322	1,046,954
翌年度に繰越すべき財源	372,559	255,481
実質収支	1,739,763	791,473
単年度収支	948,290	-2,031,199
積立金	395,930	1,440,397
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,344,220	-590,802

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,209	6,845,691	3,099
うち消防職員	352	1,098,944	3,122
うち技能労務員	267	772,698	2,894
教育公務員	116	442,640	3,816
臨時職員	－	－	－
合計	2,325	7,288,331	3,135
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	11,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	28.04.01	8,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	7,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	6,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	6,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	32	28.04.01	5,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,009,015	19.4	21,623,098	20,645,823	28.7
うち職員給	14,065,344	11.9	13,073,581	－	－
扶助費	30,998,553	26.2	11,421,544	8,023,396	11.2
公債費	12,382,309	10.5	12,326,005	12,326,005	17.1
内訳 元利償還金 元金	12,110,976	10.2	12,057,345	12,057,345	16.8
内訳 元利償還金 利子	271,333	0.2	268,660	268,660	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	66,389,877	56.1	45,370,647	40,995,224	57.0
物件費	18,084,648	15.3	15,259,301	13,474,795	18.7
維持補修費	639,394	0.5	482,161	475,810	0.7
補助費等	11,102,230	9.4	9,300,157	7,263,861	10.1
うち一部事務組合負担金	58,009	0.0	58,009	47,708	0.1
繰出金	11,191,033	9.4	9,232,441	8,703,817	12.1
積立金	2,319,343	2.0	1,992,284	－	－
投資・出資金・貸付金	223,100	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,489,078	7.2	2,772,310		
うち人件費	980,177	0.8	980,177		
内訳 普通建設事業費	8,434,723	7.1	2,769,480		
内訳 うち補助	4,157,076	3.5	307,190		
内訳 うち単独	4,065,053	3.4	2,437,796		
内訳 災害復旧事業費	54,355	0.0	2,830		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	118,438,703	100.0	84,409,301		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	70,913,507 千円
	98.6 % （ 99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	86,521,623 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	557,322	0.5	－	557,322
総務費	12,238,199	10.3	229,862	10,726,213
民生費	49,653,990	41.9	323,888	26,951,931
衛生費	10,941,493	9.2	384,052	8,998,986
労働費	51,760	0.0	－	23,974
農林水産業費	2,627,137	2.2	865,974	1,609,969
商工費	1,825,379	1.5	17,570	1,659,770
土木費	13,552,233	11.4	5,431,988	9,274,113
消防費	4,389,666	3.7	684,318	3,728,804
教育費	10,164,860	8.6	497,071	8,549,384
災害復旧費	54,355	0.0	－	2,830
公債費	12,382,309	10.5	－	12,326,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	118,438,703	100.0	8,434,723	84,409,301

公営事業等会計の状況		
公営事業等会計の状況	合計	16,660,018
下水道		5,711,644
上水道		524,375
工業用水道		－
交通		－
国民健康保険		1,858,273
その他		8,565,726

国民健康保険事業の状況		
実質収支		33,729
再差引収支		56,851
加入世帯数（世帯）		31,172
被保険者数（人）		45,146
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	398

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	39,278,828	38,471,406
基準財政需要額	59,698,440	57,745,222
標準税収入額等	49,977,437	48,960,210
標準財政規模	71,085,451	69,752,728
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（%）	2.4	1.1
公債費負担比率（%）	14.2	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.2	4.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	22.6	32.1
積立金現在高 財調	11,873,107	11,477,177
積立金現在高 減債	2,299,122	2,584,638
積立金現在高 特定目的	3,636,358	2,977,714
地方債現在高	93,817,116	102,123,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	229,981	387,120
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,907,937	6,151,031
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	4,301,582	1,466
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 97.8	99.3 97.6
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.1
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.4 97.5	99.4 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	305,424	人
平成２７年国調	311,031	人
増減率	-1.8	%
面積	206.50	k㎡
人口密度	1,479	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	307,825	人	295,857	人
令 5. 1. 1	309,719	人	298,513	人
増減率	-0.6	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,748	2,038
	1.3	1.4
第２次	46,286	49,713
	34.4	35.1
第３次	86,663	89,791
	64.3	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
24	2021	地方交付税種地	1－5
三重県	四日市市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	73,869,528	52.7	71,148,567	85.5
地方譲与税	1,306,756	0.9	1,306,756	1.6
利子割交付金	20,277	0.0	20,277	0.0
配当割交付金	406,793	0.3	406,793	0.5
株式等譲渡所得割交付金	446,197	0.3	446,197	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,969,735	5.7	7,969,735	9.6
ゴルフ場利用税交付金	88,954	0.1	88,954	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,448	0.0	8,448	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	137,722	0.1	137,722	0.2
法人事業税交付金	991,560	0.7	991,560	1.2
地方特例交付金等	369,657	0.3	369,657	0.4
内訳 地方特例交付金	328,740	0.2	328,740	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,917	0.0	40,917	0.0
地方交付税	487,403	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	487,326	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	77	0.0	－	－
（一般財源計）	86,103,030	61.4	82,894,666	99.6
交通安全対策特別交付金	33,296	0.0	33,296	0.0
分担金・負担金	440,922	0.3	－	－
使用料	1,198,308	0.9	294,645	0.4
手数料	848,739	0.6	－	－
国庫支出金	24,701,446	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）			－	
都道府県支出金	8,660,744	6.2	－	－
財産収入	1,613,650	1.2	－	－
寄附金	449,424	0.3	－	－
繰入金	1,822,774	1.3	－	－
繰越金	6,973,930	5.0	－	－
諸収入	5,472,058	3.9	18,061	0.0
地方債	1,916,600	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	140,234,921	100.0	83,240,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,203,923	91.0	650,130
法定普通税	67,203,923	91.0	650,130
市町村民税	26,073,968	35.3	650,130
内訳 個人均等割	581,267	0.8	－
内訳 所得割	20,449,578	27.7	－
内訳 法人均等割	1,139,186	1.5	－
内訳 法人税割	3,903,937	5.3	650,130
固定資産税	37,814,681	51.2	－
うち純固定資産税	37,792,402	51.2	－
軽自動車税	959,238	1.3	－
市町村たばこ税	2,356,036	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,665,605	9.0	－
法定目的税	6,665,605	9.0	－
内訳 入湯税	2,203	0.0	－
内訳 事業所税	3,942,441	5.3	－
内訳 都市計画税	2,720,961	3.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	73,869,528	100.0	650,130

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	140,234,921	146,111,719
歳出総額	133,907,862	139,137,789
歳入歳出差引	6,327,059	6,973,930
翌年度に繰越すべき財源	2,773,676	2,724,252
実質収支	3,553,383	4,249,678
単年度収支	-696,295	-4,223,885
積立金	2,357,546	4,246,924
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,344,652	3,901,157
実質単年度収支	316,599	-3,878,118

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,904	5,790,064	3,041
うち消防職員	370	1,147,740	3,102
うち技能労務員	126	401,562	3,187
教育公務員	120	433,924	3,616
臨時職員	－	－	－
合計	2,024	6,223,988	3,075
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	11,200
副市区町村長	2	2.04.01	9,110
教育長	1	2.04.01	7,670
議会議長	1	30.04.01	6,930
議会副議長	1	30.04.01	6,310
議会議員	32	30.04.01	5,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,051,504	15.7	19,455,201	19,212,139	23.1
うち職員給	13,637,832	10.2	12,385,687	－	－
扶助費	34,088,915	25.5	12,588,223	9,308,067	11.2
公債費	5,694,667	4.3	5,694,667	5,694,667	6.8
内訳 元利償還金 元金	5,529,791	4.1	5,529,791	5,529,791	6.6
内訳 元利償還金 利子	164,666	0.1	164,666	164,666	0.2
内訳 一時借入金利子	210	0.0	210	210	0.0
（義務的経費計）	60,835,086	45.4	37,738,091	34,214,873	41.1
物件費	20,362,235	15.2	15,109,906	14,338,778	17.2
維持補修費	3,028,479	2.3	2,564,201	2,564,201	3.1
補助費等	15,198,998	11.4	13,517,246	8,439,926	10.1
うち一部事務組合負担金	1,602,738	1.2	1,590,497	1,479,500	1.8
繰出金	9,926,123	7.4	8,198,575	7,632,821	9.2
積立金	5,753,806	4.3	5,477,222	－	－
投資・出資金・貸付金	1,775,830	1.3	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,027,305	12.7	9,140,768	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	581,767	0.4	548,076	67,190,599 千円	
内訳 普通建設事業費	17,027,305	12.7	9,140,768	経常収支比率	
内訳 うち補助	8,091,533	6.0	2,195,904	80.7 % （ 80.7 %）	
内訳 うち単独	8,918,622	6.7	6,931,214	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	133,907,862	100.0	91,796,009	98,123,068 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	608,342	0.5	－	608,241
総務費	15,606,846	11.7	682,472	14,262,666
民生費	51,952,461	38.8	672,608	27,630,303
衛生費	12,599,902	9.4	248,093	8,816,460
労働費	82,603	0.1	660	82,121
農林水産業費	1,278,740	1.0	260,783	1,120,547
商工費	2,958,949	2.2	275,290	1,092,942
土木費	21,585,698	16.1	9,476,803	15,068,195
消防費	5,076,756	3.8	1,007,106	4,449,781
教育費	16,462,898	12.3	4,403,490	12,970,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,694,667	4.3	－	5,694,667
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	133,907,862	100.0	17,027,305	91,796,009

繰出金	決算額	国民健康保険事業会計の状況	決算額
公営事業等への出合計	17,465,770	実質収支	353,697
下水道	6,339,759	再差引収支	271,999
病院	1,439,914	加入世帯数（世帯）	33,120
畜産場	313,086	被保険者数（人）	48,001
市場	155,184	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国民健康保険	1,781,415	国庫支出金	－
その他	7,436,412	保険給付費	373

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	63,421,878	59,608,432
基準財政需要額	53,571,543	53,226,376
標準税収入額等	81,728,881	76,681,662
標準財政規模	81,728,881	76,681,662
財政力指数	1.14	1.13
実質収支比率（%）	4.3	5.5
公債費負担比率（%）	5.8	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.3	2.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	15,251,110	14,238,216
減債	225,584	314,489
特定目的	35,520,206	32,406,240
地方債現在高	35,552,157	39,165,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,445,768	23,710,268
保証・補償	31,832	57,588
その他	27,271,997	24,921,646
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	180,000
土地開発基金現在高	1,151,154	1,151,154
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.5	99.4 98.5
市町村民税	98.9 97.4	98.9 97.5
純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	122,765	人
平成２７年国調	127,817	人
増減率	-4.0	%
面積	208.37	k㎡
人口密度	589	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	120,306 人	119,004 人
令 5. 1. 1	121,770 人	120,625 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,406	1,622
	2.5	2.7
第２次	14,462	15,939
	25.7	26.9
第３次	40,482	41,702
	71.8	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
24	2039		
三重県	伊勢市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,902,829	30.7	15,515,173	49.2
地方譲与税	353,290	0.6	353,290	1.1
利子割交付金	6,280	0.0	6,280	0.0
配当割交付金	126,018	0.2	126,018	0.4
株式等譲渡所得割交付金	138,251	0.3	138,251	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,104,175	5.6	3,104,175	9.8
ゴルフ場利用税交付金	13,218	0.0	13,218	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,138	0.0	3,138	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,161	0.1	51,161	0.2
法人事業税交付金	342,714	0.6	342,714	1.1
地方特例交付金等	129,477	0.2	129,477	0.4
内訳 地方特例交付金	120,659	0.2	120,659	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,818	0.0	8,818	0.0
地方交付税	12,524,456	22.8	11,551,544	36.6
内訳 普通交付税	11,551,544	21.0	11,551,544	36.6
内訳 特別交付税	972,912	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	33,695,007	61.3	31,334,439	99.3
交通安全対策特別交付金	9,814	0.0	9,814	0.0
分担金・負担金	608,263	1.1	－	－
使用料	475,686	0.9	77,417	0.2
手数料	56,154	0.1	26	0.0
国庫支出金	10,371,300	18.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	86,817	0.2	86,817	0.3
都道府県支出金	3,974,332	7.2	－	－
財産収入	157,759	0.3	11,339	0.0
寄附金	529,502	1.0	－	－
繰入金	1,757,505	3.2	－	－
繰越金	287,665	0.5	－	－
諸収入	724,059	1.3	44,180	0.1
地方債	2,272,500	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	256,600	0.5	－	－
歳入合計	55,006,363	100.0	31,564,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,493,470	91.7	－
法定普通税	15,493,470	91.7	－
市町村民税	7,404,625	43.8	－
内訳 個人均等割	222,980	1.3	－
内訳 所得割	6,095,150	36.1	－
内訳 法人均等割	340,275	2.0	－
内訳 法人税割	746,220	4.4	－
固定資産税	6,838,179	40.5	－
うち純固定資産税	6,831,542	40.4	－
軽自動車税	448,844	2.7	－
市町村たばこ税	801,822	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,409,359	8.3	－
法定目的税	1,409,359	8.3	－
内訳 入湯税	21,703	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,387,656	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,902,829	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,006,363	58,853,640
歳出総額	54,483,485	58,405,884
歳入歳出差引	522,878	447,756
翌年度に繰越すべき財源	192,841	144,158
実質収支	330,037	303,598
単年度収支	26,439	-213,188
積立金	23,382	19,223
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	720,000	250,000
実質単年度収支	-670,179	-443,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	967	2,997,700	3,100
うち消防職員	199	590,035	2,965
うち技能労務員	90	278,370	3,093
教育公務員	26	88,322	3,397
臨時職員	－	－	－
合計	993	3,086,022	3,108
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	10,060
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.04.01	7,800
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,780
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	5,640
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	5,060
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	22	26.04.01	4,480
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,681,524	17.8	8,572,097	8,018,988	25.2
うち職員給	5,981,493	11.0	5,235,247	－	－
扶助費	13,983,520	25.7	5,404,176	3,661,446	11.5
公債費	5,737,345	10.5	5,737,345	5,737,345	18.0
内訳 元利償還金 元金	5,548,967	10.2	5,548,967	5,548,967	17.4
内訳 元利償還金 利子	188,364	0.3	188,364	188,364	0.6
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	29,402,389	54.0	19,713,618	17,417,779	54.7
物件費	7,267,215	13.3	5,724,957	4,839,972	15.2
維持補修費	369,072	0.7	308,233	183,276	0.6
補助費等	8,153,092	15.0	7,162,083	3,693,737	11.6
うち一部事務組合負担金	1,407,411	2.6	1,407,411	949,641	3.0
繰出金	5,248,439	9.6	4,340,384	4,045,196	12.7
積立金	231,144	0.4	165,600	－	－
投資・出資金・貸付金	56,800	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,755,334	6.9	516,997		
うち人件費	31,788	0.1	31,788		
内訳 普通建設事業費	3,629,001	6.7	484,059		
内訳 うち補助	1,710,199	3.1	112,826		
内訳 うち単独	1,722,182	3.2	362,215		
内訳 災害復旧事業費	126,333	0.2	32,938		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,483,485	100.0	37,931,872		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	94.8 % （95.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,179,960 千円
歳入一般財源等	38,454,750 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,727	0.5	－	290,727
総務費	4,407,328	8.1	85,048	3,578,626
民生費	23,129,308	42.5	287,407	12,808,154
衛生費	5,846,178	10.7	91,031	5,130,961
労働費	73,817	0.1	－	67,895
農林水産業費	1,042,444	1.9	464,963	414,457
商工費	1,151,260	2.1	7,752	1,021,256
土木費	6,054,217	11.1	2,319,027	3,422,517
消防費	2,245,991	4.1	201,465	1,680,308
教育費	4,378,537	8.0	172,308	3,746,688
災害復旧費	126,333	0.2	－	32,938
公債費	5,737,345	10.5	－	5,737,345
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,483,485	100.0	3,629,001	37,931,872

繰出金		
公営事業等への出	合計	8,763,943
	下水道	2,000,000
	病院	1,399,001
	上水道	116,503
	工業用水道	－
	国民健康保険	896,946
	その他	4,351,493

国民健康保険事業の状況		
実質収支		28,888
再差引収支		-118,663
加入世帯数（世帯）		15,722
被保険者数（人）		23,089
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	380

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	15,359,068	14,941,151
基準財政需要額	26,912,053	26,187,130
標準税収入額等	19,405,273	18,870,731
標準財政規模	31,213,487	30,686,666
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（%）	1.1	1.0
公債費負担比率（%）	14.9	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.4	4.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	10,016,934	10,553,552
減債	1,441,605	1,528,270
特定目的	3,824,296	4,378,121
地方債現在高	57,140,951	60,417,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	24,000
保証・補償	－	－
その他	11,119,750	7,217,985
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,033,936	2,030,921
徴収率（%） 合計	99.6 98.6	99.5 98.3
市町村民税	99.6 98.8	99.6 98.8
純固定資産税	99.5 98.4	99.4 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	159,145	人
平成２７年国調	163,863	人
増減率	-2.9	%
面積	623.58	k㎡
人口密度	255	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	157,316	人	152,205	人
令 5. 1. 1	159,000	人	154,325	人
増減率	-1.1	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,626	3,105
	3.5	4.1
第２次	22,316	23,127
	29.8	30.2
第３次	49,884	50,332
	66.7	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
24	2047		
三重県	松阪市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,315,012	29.3	21,144,647	50.8
地方譲与税	693,495	0.9	693,495	1.7
利子割交付金	8,176	0.0	8,176	0.0
配当割交付金	164,177	0.2	164,177	0.4
株式等譲渡所得割交付金	180,279	0.2	180,279	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,007,639	5.3	4,007,639	9.6
ゴルフ場利用税交付金	43,611	0.1	43,611	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,528	0.0	5,528	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	90,121	0.1	90,121	0.2
法人事業税交付金	438,089	0.6	438,089	1.1
地方特例交付金等	172,300	0.2	172,300	0.4
内訳 地方特例交付金	159,804	0.2	159,804	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,496	0.0	12,496	0.0
地方交付税	15,568,798	20.4	14,523,229	34.9
内訳 普通交付税	14,523,229	19.1	14,523,229	34.9
内訳 特別交付税	1,045,569	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	43,687,225	57.3	41,471,291	99.5
交通安全対策特別交付金	14,471	0.0	14,471	0.0
分担金・負担金	336,329	0.4	－	－
使用料	609,153	0.8	141,555	0.3
手数料	290,406	0.4	3,741	0.0
国庫支出金	14,073,857	18.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	362	0.0	362	0.0
都道府県支出金	4,935,193	6.5	－	－
財産収入	36,924	0.0	21,675	0.1
寄附金	1,784,834	2.3	－	－
繰入金	1,554,589	2.0	－	－
繰越金	3,672,088	4.8	－	－
諸収入	1,159,541	1.5	8,538	0.0
地方債	4,023,193	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	309,493	0.4	－	－
歳入合計	76,178,165	100.0	41,661,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,144,647	94.8	－
法定普通税	21,144,647	94.8	－
市町村民税	9,384,143	42.1	－
内訳 個人均等割	277,439	1.2	－
内訳 所得割	8,046,624	36.1	－
内訳 法人均等割	419,508	1.9	－
内訳 法人税割	640,572	2.9	－
固定資産税	9,942,375	44.6	－
うち純固定資産税	9,830,406	44.1	－
軽自動車税	642,030	2.9	－
市町村たばこ税	1,176,099	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,170,365	5.2	－
法定目的税	1,170,365	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,170,365	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,315,012	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	76,178,165	78,044,330
歳出総額	73,090,793	74,372,242
歳入歳出差引	3,087,372	3,672,088
翌年度に繰越すべき財源	676,121	208,429
実質収支	2,411,251	3,463,659
単年度収支	-1,052,408	1,431,242
積立金	1,740,899	1,015,639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	678,015
実質単年度収支	688,491	1,768,866

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,136	3,510,240	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	151	479,727	3,177
教育公務員	85	278,950	3,282
臨時職員	－	－	－
合計	1,221	3,789,190	3,103
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	9,930
副市区町村長	2	27.10.01	7,700
教育長	1	27.04.01	6,670
議会議長	1	27.04.01	5,580
議会副議長	1	27.04.01	4,980
議会議員	26	27.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,765,509	16.1	11,078,534	10,477,409	25.0
うち職員給	7,519,602	10.3	7,080,051	－	－
扶助費	16,933,554	23.2	4,997,920	4,969,216	11.8
公債費	5,196,896	7.1	5,196,896	5,196,896	12.4
内訳 元利償還金 元金	5,069,836	6.9	5,069,836	5,069,836	12.1
内訳 元利償還金 利子	127,060	0.2	127,060	127,060	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,895,959	46.4	21,273,350	20,643,521	49.2
物件費	9,106,226	12.5	7,008,270	5,270,160	12.6
維持補修費	756,217	1.0	648,851	640,259	1.5
補助費等	13,133,254	18.0	11,086,503	5,244,391	12.5
うち一部事務組合負担金	2,440,058	3.3	2,422,508	2,388,119	5.7
繰出金	6,812,447	9.3	5,663,490	5,360,968	12.8
積立金	3,162,235	4.3	1,751,846	－	－
投資・出資金・貸付金	82,357	0.1	74,357	70,034	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,142,098	8.4	1,090,512		
うち人件費	107,450	0.1	107,450		
内訳 普通建設事業費	6,049,407	8.3	1,057,875		
内訳 うち補助	1,825,201	2.5	140,205		
内訳 うち単独	4,051,291	5.5	889,857		
内訳 災害復旧事業費	92,691	0.1	32,637		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	73,090,793	100.0	48,597,179		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	37,229,333 千円
	88.7 % （ 89.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	51,684,551 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	349,269	0.5	－	349,077
総務費	8,534,931	11.7	1,236,454	6,586,166
民生費	31,350,607	42.9	326,899	17,007,136
衛生費	6,040,900	8.3	630,864	4,019,181
労働費	101,196	0.1	1,199	91,157
農林水産業費	1,796,834	2.5	617,054	982,448
商工費	3,151,983	4.3	64,691	1,613,317
土木費	6,978,229	9.5	1,703,675	5,401,297
消防費	2,598,933	3.6	164,602	2,414,400
教育費	6,898,324	9.4	1,303,969	4,903,467
災害復旧費	92,691	0.1	－	32,637
公債費	5,196,896	7.1	－	5,196,896
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,090,793	100.0	6,049,407	48,597,179

繰出金		
公営事業等へ出す合計	11,188,054	
下水道	3,261,946	
病院	1,021,011	
上水道	92,650	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,383,707	
その他	5,428,740	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	526,530
再差引収支	327,926
加入世帯数（世帯）	19,857
被保険者数（人）	29,372
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	391

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	21,255,570	20,911,276
基準財政需要額	35,827,146	35,087,438
標準税収入額等	26,870,105	26,458,271
標準財政規模	41,702,827	41,321,684
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（%）	5.8	8.4
公債費負担比率（%）	10.1	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	1.5	2.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	13,389,885	11,648,986
積立金現在高 減債	81,428	84,514
積立金現在高 特定目的	9,732,828	9,530,680
地方債現在高	45,402,542	46,449,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,431,105	5,348,467
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,422,693	9,681,004
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	250,000	360,000
土地開発基金現在高	1,523,564	1,523,455
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 95.6	98.9 95.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.8 96.5	98.9 96.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.7 94.5	98.9 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	138,613	人
平成２７年国調	140,303	人
増減率	-1.2	%
面積	136.65	k㎡
人口密度	1,014	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	138,963 人	133,217 人
令 5. 1. 1	139,563 人	134,517 人
増減率	-0.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,090	1,365
	1.6	2.0
第２次	22,211	22,569
	33.6	33.5
第３次	42,809	43,376
	64.8	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
24	2055	地方交付税種地	1－4
三重県	桑名市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,331,511	36.7	22,244,034	68.5
地方譲与税	424,397	0.7	424,397	1.3
利子割交付金	9,280	0.0	9,280	0.0
配当割交付金	186,371	0.3	186,371	0.6
株式等譲渡所得割交付金	204,685	0.3	204,685	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,461,575	5.4	3,461,575	10.7
ゴルフ場利用税交付金	41,775	0.1	41,775	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,003	0.0	4,003	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	65,262	0.1	65,262	0.2
法人事業税交付金	369,747	0.6	369,747	1.1
地方特例交付金等	182,289	0.3	182,289	0.6
内訳 地方特例交付金	123,942	0.2	123,942	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,347	0.1	58,347	0.2
地方交付税	5,962,908	9.4	5,148,591	15.9
内訳 普通交付税	5,148,591	8.1	5,148,591	15.9
内訳 特別交付税	814,317	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,243,803	53.8	32,342,009	99.6
交通安全対策特別交付金	12,200	0.0	12,200	0.0
分担金・負担金	1,368,202	2.2	-	-
使用料	592,192	0.9	126,318	0.4
手数料	237,932	0.4	-	-
国庫支出金	9,686,382	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,686,023	5.8	-	-
財産収入	493,027	0.8	-	-
寄附金	512,985	0.8	-	-
繰入金	3,775,148	5.9	-	-
繰越金	3,838,311	6.0	-	-
諸収入	1,648,816	2.6	473	0.0
地方債	3,507,800	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	301,900	0.5	-	-
歳入合計	63,602,821	100.0	32,481,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,173,942	95.0	-
法定普通税	22,173,942	95.0	-
市町村民税	10,827,758	46.4	-
内訳 個人均等割	259,663	1.1	-
内訳 所得割	9,444,798	40.5	-
内訳 法人均等割	417,971	1.8	-
内訳 法人税割	705,326	3.0	-
固定資産税	10,021,787	43.0	-
うち純固定資産税	10,002,301	42.9	-
軽自動車税	389,659	1.7	-
市町村たばこ税	934,738	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,157,569	5.0	-
法定目的税	1,157,569	5.0	-
内訳 入湯税	70,092	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,087,477	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,331,511	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	63,602,821	63,534,065
歳出総額	60,614,035	59,695,754
歳入歳出差引	2,988,786	3,838,311
翌年度に繰越すべき財源	476,334	398,449
実質収支	2,512,452	3,439,862
単年度収支	-927,410	369,360
積立	1,857,981	2,454,511
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,338,842	1,003,759
実質単年度収支	-1,408,271	1,820,112

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	946	3,016,794	3,189
うち消防職員	246	796,794	3,239
うち技能労務員	32	92,000	2,875
教育公務員	61	236,582	3,878
臨時職員	-	-	-
合計	1,007	3,253,376	3,231
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.12.06	10,280
副市区町村長	2	16.12.06	7,810
教育長	1	16.12.06	6,420
議会議長	1	16.12.06	5,900
議会副議長	1	16.12.06	5,100
議会議員	24	16.12.06	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,735,095	16.1	8,355,394	8,304,455	25.3
うち職員給	6,630,268	10.9	5,437,063	-	-
扶助費	13,254,223	21.9	4,911,175	3,721,560	11.4
公債費	6,488,168	10.7	5,667,675	5,667,675	17.3
内訳 元利償還金 元金	6,250,978	10.3	5,506,199	5,506,199	16.8
内訳 元利償還金 利子	237,190	0.4	161,476	161,476	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,477,486	48.6	18,934,244	17,693,690	54.0
物件費	8,535,370	14.1	5,779,285	4,996,095	15.2
維持補修費	541,004	0.9	290,905	170,052	0.5
補助費等	7,195,199	11.9	6,063,131	3,840,040	11.7
うち一部事務組合負担金	1,344,007	2.2	1,344,007	1,136,705	3.5
繰出金	4,483,093	7.4	3,707,093	3,657,017	11.2
積立金	4,329,603	7.1	3,536,006	-	-
投資・出資金・貸付金	176,980	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,875,300	9.7	1,497,068		
うち人件費	203,569	0.3	203,541		
内訳 普通建設事業費	5,858,014	9.7	1,497,068		
内訳 うち補助	1,464,568	2.4	297,688		
内訳 うち単独	4,187,143	6.9	1,185,277		
内訳 災害復旧事業費	17,286	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,614,035	100.0	39,807,732		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	30,356,894 千円
	92.6 % （ 93.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,774,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,771	0.6	-	353,410
総務費	8,762,191	14.5	937,974	6,310,343
民生費	21,625,585	35.7	371,668	11,298,409
衛生費	5,729,256	9.5	156,188	4,654,429
労働費	70,906	0.1	-	24,818
農林水産業費	1,058,371	1.7	196,999	582,759
商工費	362,609	0.6	10,450	257,746
土木費	7,447,033	12.3	3,160,778	4,516,587
消防費	3,051,172	5.0	588,844	1,542,101
教育費	5,646,687	9.3	435,113	4,599,455
災害復旧費	17,286	0.0	-	-
公債費	6,488,168	10.7	-	5,667,675
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	60,614,035	100.0	5,858,014	39,807,732

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金 合計	6,203,353	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,812,334	
上水道	20,260	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	971,738	
その他	3,399,021	
国民健康保険の状況 実質収支	353,387	
再差引収支	312,417	
加入世帯数（世帯）	14,712	
被保険者数（人）	21,819	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127	
国庫支出金	-	
保険給付費	403	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	21,126,915	20,215,561
基準財政需要額	26,223,713	25,476,081
標準税収入額等	27,047,625	25,831,653
標準財政規模	32,498,215	31,953,151
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率（%）	7.7	10.8
公債費負担比率（%）	13.3	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.2	7.5
将来負担比率（%）	36.4	42.5
積立金現在高 財調	6,557,167	7,038,028
減債	1,575,457	1,322,192
特定目的	7,837,902	6,996,556
地方債現在高	62,821,648	65,564,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,172,235	1,332,731
保証・補償	-	-
その他	10,664,907	11,840,086
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 97.8	99.3 97.6
市町村民税	99.2 97.2	99.2 97.2
純固定資産税	99.5 98.1	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	195,670	人
平成２７年国調	196,403	人
増減率	-0.4	%
面積	194.46	k㎡
人口密度	1,006	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	195,589	人	185,805	人
令 5. 1. 1	196,461	人	187,394	人
増減率	-0.4	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,349	2,773
	2.6	3.0
第２次	32,960	32,574
	36.3	35.8
第３次	55,478	55,706
	61.1	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
24	2071		
三重県	鈴鹿市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,482,867	42.4	29,245,369	70.7
地方譲与税	618,460	0.9	618,460	1.5
利子割交付金	11,786	0.0	11,786	0.0
配当割交付金	236,592	0.3	236,592	0.6
株式等譲渡所得割交付金	259,681	0.4	259,681	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,876,916	6.8	4,876,916	11.8
ゴルフ場利用税交付金	83,155	0.1	83,155	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,830	0.0	5,830	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	95,050	0.1	95,050	0.2
法人事業税交付金	518,766	0.7	518,766	1.3
地方特例交付金等	328,098	0.5	328,098	0.8
内訳 地方特例交付金	219,903	0.3	219,903	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	108,195	0.2	108,195	0.3
地方交付税	5,320,781	7.4	4,816,248	11.6
内訳 普通交付税	4,816,248	6.7	4,816,248	11.6
内訳 特別交付税	504,533	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,837,982	59.5	41,095,951	99.4
交通安全対策特別交付金	16,571	0.0	16,571	0.0
分担金・負担金	353,433	0.5	56	0.0
使用料	631,369	0.9	120,618	0.3
手数料	445,847	0.6	83,847	0.2
国庫支出金	14,459,707	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,568,531	7.7	－	－
財産収入	72,907	0.1	1,561	0.0
寄附金	508,418	0.7	－	－
繰入金	889,113	1.2	－	－
繰越金	802,854	1.1	－	－
諸収入	3,426,812	4.8	27,206	0.1
地方債	1,930,700	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,000	0.5	－	－
歳入合計	71,944,244	100.0	41,345,810	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,233,612	95.9	220,074
法定普通税	29,233,612	95.9	220,074
市町村民税	13,830,558	45.4	220,074
内訳 個人均等割	369,179	1.2	－
内訳 所得割	11,631,143	38.2	－
内訳 法人均等割	507,435	1.7	－
内訳 法人税割	1,322,801	4.3	220,074
固定資産税	13,217,233	43.4	－
うち純固定資産税	13,205,563	43.3	－
軽自動車税	743,509	2.4	－
市町村たばこ税	1,442,307	4.7	－
鉱産税	5	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,249,255	4.1	－
法定目的税	1,249,255	4.1	－
内訳 入湯税	11,757	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,237,498	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,482,867	100.0	220,074

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,944,244	73,565,101
歳出総額	71,136,938	72,262,247
歳入歳出差引	807,306	1,302,854
翌年度に繰越すべき財源	581,362	355,011
実質収支	225,944	947,843
単年度収支	-721,899	-2,090,942
積立金	463	240
繰上償還金	6,156	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-1,015,280	-2,090,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,220	3,789,320	3,106
うち消防職員	212	669,284	3,157
うち技能労務員	80	228,400	2,855
教育公務員	70	256,187	3,660
臨時職員	－	－	－
合計	1,290	4,045,507	3,136
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,580
副市区町村長	2	23.04.01	8,160
教育長	1	23.04.01	6,330
議会議長	1	16.04.01	6,130
議会副議長	1	16.04.01	5,390
議会議員	30	16.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,707,306	19.3	12,595,654	12,463,388	29.9
うち職員給	9,911,942	13.9	9,016,883	－	－
扶助費	20,686,583	29.1	7,249,745	5,566,220	13.3
公債費	4,377,066	6.2	4,363,890	4,363,890	10.5
内訳 元利償還金 元金	4,238,491	6.0	4,227,012	4,227,012	10.1
内訳 元利償還金 利子	138,561	0.2	136,864	136,864	0.3
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	38,770,955	54.5	24,209,289	22,393,498	53.7
物件費	11,285,191	15.9	8,478,135	7,859,848	18.8
維持補修費	1,499,156	2.1	1,157,667	1,123,045	2.7
補助費等	5,896,442	8.3	5,091,417	2,868,221	6.9
うち一部事務組合負担金	169,453	0.2	169,453	169,453	0.4
繰出金	5,695,660	8.0	4,717,452	4,717,452	11.3
積立金	523,175	0.7	18,611	－	－
投資・出資金・貸付金	2,081,980	2.9	666,980	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,384,379	7.6	2,455,632		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	5,319,933	7.5	2,394,949		
内訳 うち補助	2,745,392	3.9	632,901		
内訳 うち単独	2,388,990	3.4	1,689,822		
内訳 災害復旧事業費	64,446	0.1	60,683		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,136,938	100.0	46,795,183		

経常経費充当一般財源等計 38,962,064 千円
経常収支比率 93.4 %（94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 47,602,489 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	414,325	0.6	－	414,199
総務費	5,989,361	8.4	14,554	4,771,848
民生費	31,470,871	44.2	318,384	16,116,339
衛生費	6,610,709	9.3	479,120	5,183,927
労働費	68,871	0.1	－	41,498
農林水産業費	1,560,765	2.2	363,792	1,202,563
商工費	1,314,052	1.8	111,818	1,132,983
土木費	8,361,503	11.8	2,118,294	5,185,562
消防費	2,632,137	3.7	260,947	2,422,344
教育費	8,172,832	11.5	1,553,024	5,843,396
災害復旧費	64,446	0.1	－	60,683
公債費	4,377,066	6.2	－	4,363,890
諸支出金	100,000	0.1	100,000	55,951
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,136,938	100.0	5,319,933	46,795,183

区分		
繰出金 公営事業等への出 合計	8,481,411	
下水道	2,758,013	
上水道	27,738	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,226,465	
その他	4,469,195	
国民健康保険事業の状況 実質収支	5,621	
再差引収支	-42,203	
加入世帯数（世帯）	21,303	
被保険者数（人）	31,047	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	380	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	27,923,693	27,303,707
基準財政需要額	32,778,215	31,624,736
標準税収入額等	35,406,178	34,606,773
標準財政規模	40,605,647	39,784,572
財政力指数	0.86	0.88
実質収支比率（%）	0.6	2.4
公債費負担比率（%）	9.2	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.5	0.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	9,959,830	9,759,367
減債	2,310,137	2,309,761
特定目的	1,828,080	1,894,857
地方債現在高	44,472,365	46,780,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,125,086	3,720,259
保証・補償	－	－
その他	18,868,143	18,490,884
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	154,000	154,000
徴収率（%） 合計	99.2 97.8	99.1 97.5
市町村民税	99.0 97.2	98.9 96.9
純固定資産税	99.4 98.5	99.3 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	76,387	人
平成２７年国調	78,795	人
増減率	-3.1	%
面積	129.77	k㎡
人口密度	589	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	75,248	人	74,077	人
令 5. 1. 1	76,190	人	75,069	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	794	901
	2.2	2.5
第２次	11,840	12,101
	33.5	33.2
第３次	22,709	23,443
	64.3	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
24	2080	地方交付税種地	1－3
三重県	名張市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,051,267	31.0	9,192,014	52.8
地方譲与税	279,902	0.9	279,902	1.6
利子割交付金	3,769	0.0	3,769	0.0
配当割交付金	75,528	0.2	75,528	0.4
株式等譲渡所得割交付金	82,682	0.3	82,682	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,830,807	5.7	1,830,807	10.5
ゴルフ場利用税交付金	47,225	0.1	47,225	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,548	0.0	2,548	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,545	0.1	41,545	0.2
法人事業税交付金	165,594	0.5	165,594	1.0
地方特例交付金等	86,221	0.3	86,221	0.5
内訳 地方特例交付金	75,780	0.2	75,780	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,441	0.0	10,441	0.1
地方交付税	6,418,742	19.8	5,405,180	31.0
内訳 普通交付税	5,405,180	16.7	5,405,180	31.0
内訳 特別交付税	1,013,562	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,085,830	58.9	17,213,015	98.9
交通安全対策特別交付金	5,634	0.0	5,634	0.0
分担金・負担金	111,690	0.3	-	-
使用料	166,205	0.5	77,476	0.4
手数料	37,786	0.1	14	0.0
国庫支出金	6,397,602	19.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,496,118	7.7	-	-
財産収入	94,422	0.3	83,095	0.5
寄附金	476,901	1.5	-	-
繰入金	543,135	1.7	-	-
繰越金	568,364	1.8	-	-
諸収入	327,345	1.0	33,705	0.2
地方債	2,071,000	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,500	0.5	-	-
歳入合計	32,382,032	100.0	17,412,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,051,267	100.0	987,969
法定普通税	10,051,267	100.0	987,969
市町村民税	4,384,394	43.6	126,982
内訳 個人均等割	140,069	1.4	-
内訳 所得割	3,612,212	35.9	-
内訳 法人均等割	187,312	1.9	-
内訳 法人税割	444,801	4.4	126,982
固定資産税	4,918,043	48.9	860,987
うち純固定資産税	4,916,764	48.9	860,987
軽自動車税	274,894	2.7	-
市町村たばこ税	473,936	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,051,267	100.0	987,969

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	32,382,032	32,416,694
歳出総額	31,810,027	31,848,330
歳入歳出差引	572,005	568,364
翌年度に繰越すべき財源	43,958	28,958
実質収支	528,047	539,406
単年度収支	-11,359	-726,162
積立金	270,323	633,052
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	258,964	-93,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	489	1,509,054	3,086
うち消防職員	118	371,700	3,150
うち技能労務員	22	60,390	2,745
教育公務員	18	63,495	3,528
臨時職員	-	-	-
合計	507	1,572,549	3,102
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.11.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.11.01	6,900
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,780
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	31.04.01	5,530
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	4,760
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	2.12.03	4,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,028,973	15.8	4,540,275	4,482,815	25.5
うち職員給	3,198,542	10.1	2,936,401	-	-
扶助費	8,836,685	27.8	3,571,850	2,492,994	14.2
公債費	3,164,952	9.9	3,151,146	3,151,146	17.9
内訳 元利償還金 元金	3,051,117	9.6	3,037,594	3,037,594	17.3
内訳 元利償還金 利子	113,835	0.4	113,552	113,552	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,030,610	53.5	11,263,271	10,126,955	57.6
物件費	2,862,386	9.0	2,160,477	1,929,788	11.0
維持補修費	318,345	1.0	280,260	275,353	1.6
補助費等	4,281,439	13.5	4,059,211	3,136,558	17.8
うち一部事務組合負担金	1,354,660	4.3	1,315,474	1,300,668	7.4
繰出金	2,871,782	9.0	2,241,069	2,116,532	12.0
積立金	1,225,002	3.9	475,034	-	-
投資・出資金・貸付金	747,246	2.3	563,221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,473,217	7.8	174,384		
うち人件費	30,734	0.1	30,734		
内訳 普通建設事業費	2,377,918	7.5	166,435		
内訳 うち補助	1,241,244	3.9	27,537		
内訳 うち単独	1,106,990	3.5	138,140		
内訳 災害復旧事業費	95,299	0.3	7,949		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,810,027	100.0	21,216,927		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	17,585,186 千円
	100.0 % （101.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,788,932 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,625	0.7	-	213,195
総務費	3,737,506	11.7	115,724	2,691,143
民生費	13,976,084	43.9	320,910	7,225,662
衛生費	4,072,437	12.8	112,105	3,372,220
労働費	692	0.0	-	692
農林水産業費	470,746	1.5	175,341	199,938
商工費	336,164	1.1	-	313,791
土木費	2,081,429	6.5	716,847	1,358,470
消防費	1,441,132	4.5	339,522	1,087,865
教育費	2,219,961	7.0	597,469	1,594,856
災害復旧費	95,299	0.3	-	7,949
公債費	3,164,952	9.9	-	3,151,146
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,810,027	100.0	2,377,918	21,216,927

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	5,095,082
	病院	1,239,977
	下水道	729,464
	上水道	253,859
	工業用水道	-
	国民健康保険	544,745
	その他	2,327,037

国民健康保険事業の状況		
実質収支		168,918
再差引収支		168,918
加入世帯数（世帯）		9,686
被保険者数（人）		14,262
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	421

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	9,271,850	9,002,336
基準財政需要額	14,677,385	14,254,744
標準税収入額等	11,652,471	11,296,448
標準財政規模	17,221,232	16,929,980
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率（％）	3.1	3.2
公債費負担比率（％）	14.5	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	15.5	15.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	130.5	144.9
積立金現在高 財調	2,164,206	1,893,884
積立金現在高 減債	479,783	388,713
積立金現在高 特定目的	2,653,883	1,985,469
地方債現在高	31,743,595	32,723,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,652,923	1,945,630
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	362,668	362,655
徴収率（％） 合計	99.2 97.6	99.3 97.7
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.8	99.1 98.1
徴収率（％） 純固定資産税	99.3 97.3	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,252	人
平成２７年国調	18,009	人
増減率	-9.8	%
面積	192.71	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	15,877	人	15,620	人
令 5. 1. 1	16,319	人	16,090	人
増減率	-2.7	%	-2.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	384	522
	5.4	6.4
第２次	1,438	1,582
	20.4	19.5
第３次	5,237	5,995
	74.2	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
24	2098		
三重県	尾鷲市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,971,682	16.7	1,858,548	29.8
地方譲与税	83,305	0.7	83,305	1.3
利子割交付金	715	0.0	715	0.0
配当割交付金	14,362	0.1	14,362	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,730	0.1	15,730	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	413,431	3.5	413,431	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	460	0.0	460	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,498	0.1	7,498	0.1
法人事業税交付金	45,458	0.4	45,458	0.7
地方特例交付金等	8,521	0.1	8,521	0.1
内訳 地方特例交付金	8,443	0.1	8,443	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78	0.0	78	0.0
地方交付税	4,338,168	36.8	3,773,470	60.5
内訳 普通交付税	3,773,470	32.0	3,773,470	60.5
内訳 特別交付税	564,698	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,899,330	58.5	6,221,498	99.7
交通安全対策特別交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
分担金・負担金	64,422	0.5	16	0.0
使用料	32,836	0.3	1,179	0.0
手数料	75,805	0.6	－	－
国庫支出金	1,528,914	13.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	573,939	4.9	－	－
財産収入	23,469	0.2	17,189	0.3
寄附金	578,746	4.9	－	－
繰入金	934,657	7.9	－	－
繰越金	322,325	2.7	－	－
諸収入	323,390	2.7	521	0.0
地方債	436,800	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,000	0.3	－	－
歳入合計	11,795,688	100.0	6,241,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,858,548	94.3	22,089
法定普通税	1,858,548	94.3	22,089
市町村民税	864,593	43.9	22,089
内訳 個人均等割	26,787	1.4	－
内訳 所得割	701,715	35.6	－
内訳 法人均等割	55,912	2.8	－
内訳 法人税割	80,179	4.1	22,089
固定資産税	777,927	39.5	－
うち純固定資産税	770,515	39.1	－
軽自動車税	63,962	3.2	－
市町村たばこ税	152,066	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	113,134	5.7	－
法定目的税	113,134	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	113,134	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,971,682	100.0	22,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,795,688	12,117,321
歳出総額	11,403,273	11,794,996
歳入歳出差引	392,415	322,325
翌年度に繰越すべき財源	26,293	10,361
実質収支	366,122	311,964
単年度収支	54,158	-27,159
積立金	807,695	687,411
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	443,690	235,302
実質単年度収支	418,163	424,950

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	165	521,400	3,160
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	6	13,872	2,312
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	167	530,140	3,174
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.07.26	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	6,408
教育長	1	1.10.11	5,535
議会議長	1	3.06.11	4,250
議会副議長	1	3.06.11	3,530
議会議員	8	3.06.11	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,638,067	14.4	1,562,370	1,499,007	23.9
うち職員給	980,613	8.6	931,099	－	－
扶助費	2,090,796	18.3	848,224	470,264	7.5
公債費	1,082,534	9.5	1,082,534	1,082,534	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,055,668	9.3	1,055,668	1,055,668	16.8
内訳 元利償還金 利子	26,866	0.2	26,866	26,866	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,811,397	42.2	3,493,128	3,051,805	48.6
物件費	1,841,908	16.2	1,172,064	937,987	14.9
維持補修費	104,830	0.9	62,207	58,961	0.9
補助費等	1,522,234	13.3	1,309,159	988,276	15.7
うち一部事務組合負担金	571,543	5.0	551,199	518,439	8.3
繰出金	1,073,116	9.4	915,571	878,760	14.0
積立金	1,201,862	10.5	847,925	－	－
投資・出資金・貸付金	3,420	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	844,506	7.4	209,512		
うち人件費	23,560	0.2	23,560		
内訳 普通建設事業費	842,969	7.4	207,975		
内訳 うち補助	252,451	2.2	18,557		
内訳 うち単独	525,702	4.6	188,102		
内訳 災害復旧事業費	1,537	0.0	1,537		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,403,273	100.0	8,009,566		

経常経費充当一般財源等	
5,915,789	千円
経常収支比率	
94.3 %	（94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
8,401,981	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,770	0.7	－	84,770
総務費	2,551,942	22.4	12,351	1,884,596
民生費	3,682,908	32.3	10,524	2,165,556
衛生費	1,743,513	15.3	308,868	1,298,044
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	310,116	2.7	90,461	187,558
商工費	224,521	2.0	－	193,506
土木費	401,875	3.5	205,927	147,112
消防費	535,714	4.7	43,560	472,179
教育費	783,843	6.9	171,278	492,174
災害復旧費	1,537	0.0	－	1,537
公債費	1,082,534	9.5	－	1,082,534
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,403,273	100.0	842,969	8,009,566

繰出金		
公営企業等会計への繰出	合計	1,640,727
	病院	546,060
	上水道	21,551
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	201,638
	その他	871,478

国民健康保険事業の状況		
実質収支		46,024
再差引収支		10,869
加入世帯数（世帯）		2,475
被保険者数（人）		3,464
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	458

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,932,463	1,891,596
基準財政需要額	5,705,933	5,618,421
標準税収入額等	2,427,511	2,385,779
標準財政規模	6,234,989	6,184,832
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	5.9	5.0
公債費負担比率（％）	12.9	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.8	9.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	1.4	10.8
積立金現在高 財調	2,485,576	2,121,571
積立金現在高 減債	182,940	158,834
積立金現在高 特定目的	855,400	939,665
地方債現在高	8,339,967	8,958,835
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	122,236
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,486,758	1,820,632
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 95.6	98.9 95.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.0 96.3	98.9 96.3
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.3 94.3	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,835	人
平成２７年国調	50,254	人
増減率	-0.8	%
面積	191.04	k㎡
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,313 人	46,908 人
令 5. 1. 1	49,503 人	47,266 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	602	717
	2.6	3.1
第２次	9,103	9,150
	39.6	39.5
第３次	13,286	13,276
	57.8	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
24	2101		
三重県	亀山市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,341,563	46.3	9,579,941	69.8
地方譲与税	222,885	1.0	222,885	1.6
利子割交付金	2,671	0.0	2,671	0.0
配当割交付金	53,669	0.2	53,669	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,945	0.3	58,945	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,265,902	5.7	1,265,902	9.2
ゴルフ場利用税交付金	105,642	0.5	105,642	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,823	0.0	1,823	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	29,723	0.1	29,723	0.2
法人事業税交付金	143,816	0.6	143,816	1.0
地方特例交付金等	80,896	0.4	80,896	0.6
内訳 地方特例交付金	65,414	0.3	65,414	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,482	0.1	15,482	0.1
地方交付税	2,568,699	11.5	2,162,492	15.8
内訳 普通交付税	2,162,492	9.7	2,162,492	15.8
内訳 特別交付税	406,207	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,876,234	66.6	13,708,405	99.9
交通安全対策特別交付金	3,965	0.0	3,965	0.0
分担金・負担金	300,877	1.3	-	-
使用料	171,566	0.8	-	-
手数料	92,025	0.4	-	-
国庫支出金	3,415,857	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,360,111	6.1	-	-
財産収入	20,650	0.1	-	-
寄附金	75,547	0.3	-	-
繰入金	840,042	3.8	-	-
繰越金	435,374	1.9	-	-
諸収入	363,514	1.6	12,605	0.1
地方債	391,200	1.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,300	0.7	-	-
歳入合計	22,346,962	100.0	13,724,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,577,405	92.6	-
法定普通税	9,577,405	92.6	-
市町村民税	3,548,574	34.3	-
内訳 個人均等割	93,835	0.9	-
内訳 所得割	2,688,329	26.0	-
内訳 法人均等割	163,254	1.6	-
内訳 法人税割	603,156	5.8	-
固定資産税	5,478,243	53.0	-
うち純固定資産税	5,477,462	53.0	-
軽自動車税	193,733	1.9	-
市町村たばこ税	356,855	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	764,158	7.4	-
法定目的税	764,158	7.4	-
内訳 入湯税	2,536	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	761,622	7.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,341,563	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	22,346,962	24,776,434
歳出総額	21,700,701	23,991,060
歳入歳出差引	646,261	785,374
翌年度に繰越すべき財源	17,962	91,112
実質収支	628,299	694,262
単年度収支	-65,963	-400,742
積立金	2,427	2,444
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	622,604	790,574
実質単年度収支	-686,140	-1,188,872

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	434	1,387,498	3,197
うち消防職員	79	228,152	2,888
うち技能労務員	22	54,340	2,470
教育公務員	18	53,442	2,969
臨時職員	-	-	-
合計	452	1,440,940	3,188
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,453
副市区町村長	1	3.02.06	7,450
教育長	1	3.02.06	6,500
議会議長	1	17.01.11	4,950
議会副議長	1	17.01.11	4,200
議会議員	16	17.01.11	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,939,928	22.8	4,501,032	4,211,346	30.3
うち職員給	2,884,584	13.3	2,615,043	-	-
扶助費	3,982,324	18.4	1,250,942	823,047	5.9
公債費	1,947,522	9.0	1,947,522	1,947,522	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,911,957	8.8	1,911,957	1,911,957	13.8
内訳 元利償還金 利子	35,565	0.2	35,565	35,565	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,869,774	50.1	7,699,496	6,981,915	50.3
物件費	4,194,875	19.3	3,258,305	2,577,389	18.6
維持補修費	775,980	3.6	711,409	176,486	1.3
補助費等	2,667,178	12.3	1,495,168	1,016,911	7.3
うち一部事務組合負担金	51,273	0.2	40,327	40,327	0.3
繰出金	1,572,904	7.2	1,308,625	1,298,170	9.4
積立金	147,773	0.7	103,421	-	-
投資・出資金・貸付金	352,428	1.6	336,428	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,119,789	5.2	555,398		
うち人件費	64,024	0.3	64,024		
内訳 普通建設事業費	1,114,228	5.1	549,837		
内訳 うち補助	293,535	1.4	38,699		
内訳 うち単独	811,219	3.7	506,727		
内訳 災害復旧事業費	5,561	0.0	5,561		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,700,701	100.0	15,468,250		

経常経費充当一般財源等計 12,050,871 千円

経常収支比率 86.8 % （ 87.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,114,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,098	1.1	-	227,666
総務費	2,330,196	10.7	119,914	1,919,428
民生費	8,182,925	37.7	5,329	3,896,011
衛生費	2,703,446	12.5	174,399	2,207,633
労働費	24,382	0.1	-	8,255
農林水産業費	689,318	3.2	65,641	578,238
商工費	492,776	2.3	-	388,665
土木費	1,893,691	8.7	579,639	1,496,618
消防費	873,319	4.0	44,597	798,906
教育費	2,329,467	10.7	124,709	1,993,747
災害復旧費	5,561	0.0	-	5,561
公債費	1,947,522	9.0	-	1,947,522
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,700,701	100.0	1,114,228	15,468,250

繰出金	
公営事業等へ出すもの 合計	2,630,173
下水道	810,000
病院	242,561
上水道	4,708
工業用水道	-
国民健康保険	313,040
その他	1,259,864

国民健康保険事業の状況

実質収支	74,022
再差引収支	58,354
加入世帯数（世帯）	5,212
被保険者数（人）	7,746
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	419

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	8,840,645	8,597,714
基準財政需要額	11,015,554	10,533,848
標準税収入額等	11,284,272	10,972,911
標準財政規模	13,602,071	13,268,996
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率（%）	4.6	5.2
公債費負担比率（%）	12.1	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.0	2.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,868,777	2,138,954
積立金現在高 減債	666,939	666,035
積立金現在高 特定目的	4,479,396	4,516,140
地方債現在高	14,397,939	15,918,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,082,447	1,716,737
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	798,125	798,125
徴収率（%） 合計	99.4 97.3	99.3 97.0
徴収率（%） 市町村民税	99.1 96.6	99.1 96.3
徴収率（%） 純固定資産税	99.5 97.9	99.5 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,525	人
平成２７年国調	19,448	人
増減率	-9.9	%
面積	107.34	k㎡
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,842 人	16,411 人
令 5. 1. 1	17,215 人	16,901 人
増減率	-2.2 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,131	1,430
	13.2	14.8
第２次	1,445	1,691
	16.8	17.5
第３次	6,012	6,545
	70.0	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
24	2110		
三重県	鳥羽市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,795,193	20.5	2,682,950	38.4
地方譲与税	64,895	0.5	64,895	0.9
利子割交付金	684	0.0	684	0.0
配当割交付金	13,689	0.1	13,689	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,923	0.1	14,923	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	457,508	3.4	457,508	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	568	0.0	568	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,250	0.1	9,250	0.1
法人事業税交付金	54,724	0.4	54,724	0.8
地方特例交付金等	10,425	0.1	10,425	0.1
内訳 地方特例交付金	8,380	0.1	8,380	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,045	0.0	2,045	0.0
地方交付税	4,128,496	30.2	3,604,940	51.6
内訳 普通交付税	3,604,940	26.4	3,604,940	51.6
内訳 特別交付税	523,556	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,550,355	55.3	6,914,556	99.1
交通安全対策特別交付金	885	0.0	885	0.0
分担金・負担金	10,836	0.1	－	－
使用料	104,521	0.8	24,461	0.4
手数料	32,587	0.2	41	0.0
国庫支出金	1,715,808	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	710,693	5.2	－	－
財産収入	51,515	0.4	37,804	0.5
寄附金	858,246	6.3	－	－
繰入金	1,045,215	7.7	－	－
繰越金	628,025	4.6	－	－
諸収入	263,245	1.9	1,921	0.0
地方債	680,500	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,300	0.3	－	－
歳入合計	13,652,431	100.0	6,979,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,525,155	90.3	－
法定普通税	2,525,155	90.3	－
市町村民税	808,874	28.9	－
内訳 個人均等割	29,406	1.1	－
内訳 所得割	631,968	22.6	－
内訳 法人均等割	72,588	2.6	－
内訳 法人税割	74,912	2.7	－
固定資産税	1,503,944	53.8	－
うち純固定資産税	1,502,845	53.8	－
軽自動車税	68,108	2.4	－
市町村たばこ税	144,229	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	270,038	9.7	－
法定目的税	270,038	9.7	－
内訳 入湯税	157,795	5.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	112,243	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,795,193	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,652,431	13,593,629
歳出総額	13,181,850	12,965,604
歳入歳出差引	470,581	628,025
翌年度に繰越すべき財源	1,395	7,295
実質収支	469,186	620,730
単年度収支	-151,544	-249,298
積立金	281,885	219,388
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	130,341	-29,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	269	789,246	2,934
うち消防職員	45	125,280	2,784
うち技能労務員	8	27,208	3,401
教育公務員	6	19,350	3,225
臨時職員	－	－	－
合計	275	808,596	2,940
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,900
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,880
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,150
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	4,430
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,750
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	24.04.01	3,350
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,516,346	19.1	2,177,691	2,094,606	29.8
うち職員給	1,553,076	11.8	1,374,951	－	－
扶助費	1,668,894	12.7	748,266	436,828	6.2
公債費	1,369,164	10.4	1,345,669	1,345,669	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,337,569	10.1	1,314,399	1,314,399	18.7
内訳 元利償還金 利子	31,595	0.2	31,270	31,270	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,554,404	42.1	4,271,626	3,877,103	55.2
物件費	2,009,038	15.2	1,231,396	865,854	12.3
維持補修費	57,668	0.4	49,711	28,235	0.4
補助費等	1,473,240	11.2	959,221	534,123	7.6
うち一部事務組合負担金	460,419	3.5	445,419	333,358	4.7
繰出金	1,237,062	9.4	1,056,082	833,655	11.9
積立金	1,508,024	11.4	654,683	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,342,414	10.2	105,707		
うち人件費	33,308	0.3	29,708		
内訳 普通建設事業費	1,152,587	8.7	78,602		
内訳 うち補助	629,094	4.8	12,656		
内訳 うち単独	497,956	3.8	65,888		
内訳 災害復旧事業費	189,827	1.4	27,105		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,181,850	100.0	8,328,426		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	6,138,970 千円
	87.5 % （ 88.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,799,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,878	0.9	－	122,850
総務費	3,058,456	23.2	171,190	1,495,592
民生費	3,772,877	28.6	60,160	2,339,649
衛生費	1,392,744	10.6	24,099	1,023,958
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	356,185	2.7	174,905	130,371
商工費	450,518	3.4	－	294,232
土木費	680,605	5.2	314,615	341,937
消防費	632,107	4.8	93,191	466,847
教育費	996,803	7.6	314,427	580,530
災害復旧費	189,827	1.4	－	27,105
公債費	1,369,164	10.4	－	1,345,669
諸支出金	159,686	1.2	－	159,686
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,181,850	100.0	1,152,587	8,328,426

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	1,282,356
交通	159,686
下水道	95,000
上水道	45,294
工業用水道	－
国民健康保険	204,018
その他	778,358

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,729
再差引収支	42,729
加入世帯数（世帯）	2,952
被保険者数（人）	4,844
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,463,117	2,430,369
基準財政需要額	6,068,057	6,042,788
標準税収入額等	3,126,510	3,083,519
標準財政規模	6,771,783	6,784,699
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（%）	6.9	9.1
公債費負担比率（%）	15.3	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.7	7.9
将来負担比率（%）	－	10.4
積立金現在高 財調	1,361,901	1,080,016
減債	608,584	608,389
特定目的	2,134,516	1,949,025
地方債現在高	10,645,193	11,302,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	495,557	653,336
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,560	70,560

徴収率（%）	令和４年度	令和５年度
合計	97.6	98.1
市町村民税	98.3	98.8
純固定資産税	96.7	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,965	人
平成２７年国調	17,322	人
増減率	-7.8	%
面積	373.35	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,299 人	15,168 人
令 5. 1. 1	15,738 人	15,631 人
増減率	-2.8 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	533	578
	7.7	8.0
第２次	1,212	1,255
	17.6	17.4
第３次	5,145	5,363
	74.7	74.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
24	2128		
三重県	熊野市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,561,784	11.1	1,561,784	21.1
地方譲与税	205,957	1.5	205,957	2.8
利子割交付金	568	0.0	568	0.0
配当割交付金	11,430	0.1	11,430	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,562	0.1	12,562	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	399,230	2.8	399,230	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	910	0.0	910	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,833	0.1	14,833	0.2
法人事業税交付金	41,914	0.3	41,914	0.6
地方特例交付金等	8,167	0.1	8,167	0.1
内訳 地方特例交付金	8,025	0.1	8,025	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	142	0.0	142	0.0
地方交付税	6,013,815	42.7	5,128,657	69.2
内訳 普通交付税	5,128,657	36.4	5,128,657	69.2
内訳 特別交付税	885,158	6.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,271,170	58.7	7,386,012	99.7
交通安全対策特別交付金	843	0.0	843	0.0
分担金・負担金	457,750	3.2	-	-
使用料	75,964	0.5	11,111	0.1
手数料	50,877	0.4	-	-
国庫支出金	2,021,118	14.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	800,594	5.7	-	-
財産収入	20,537	0.1	8,660	0.1
寄附金	222,454	1.6	-	-
繰入金	315,744	2.2	-	-
繰越金	407,371	2.9	-	-
諸収入	466,350	3.3	2,480	0.0
地方債	988,200	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	14,098,972	100.0	7,409,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,553,941	99.5	-
法定普通税	1,553,941	99.5	-
市町村民税	635,529	40.7	-
内訳 個人均等割	24,545	1.6	-
内訳 所得割	543,874	34.8	-
内訳 法人均等割	43,033	2.8	-
内訳 法人税割	24,077	1.5	-
固定資産税	732,523	46.9	-
うち純固定資産税	725,844	46.5	-
軽自動車税	66,265	4.2	-
市町村たばこ税	119,624	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,843	0.5	-
法定目的税	7,843	0.5	-
内訳 入湯税	7,843	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,561,784	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,098,972	14,589,885
歳出総額	13,012,367	13,582,514
歳入歳出差引	1,086,605	1,007,371
翌年度に繰越すべき財源	248,650	112,383
実質収支	837,955	894,988
単年度収支	-57,033	50,917
積立金	8,360	6,177
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-48,673	57,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	249	844,110	3,390
うち消防職員	80	277,280	3,466
うち技能労務員	3	7,764	2,588
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	249	844,110	3,390
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.11.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.01.01	6,700
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.11.01	4,400
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.11.01	3,700
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	17.11.01	3,400
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,947,269	22.6	2,344,987	2,012,870	27.2
うち職員給	1,666,401	12.8	1,486,629	-	-
扶助費	1,928,089	14.8	816,460	406,805	5.5
公債費	1,604,817	12.3	1,581,922	1,581,922	21.4
内訳 元利償還金 元金	1,566,448	12.0	1,544,060	1,544,060	20.8
内訳 元利償還金 利子	38,369	0.3	37,862	37,862	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,480,175	49.8	4,743,369	4,001,597	54.0
物件費	1,489,761	11.4	1,009,479	731,043	9.9
維持補修費	146,528	1.1	130,110	23,965	0.3
補助費等	1,205,414	9.3	905,805	289,451	3.9
うち一部事務組合負担金	42,949	0.3	42,949	42,949	0.6
繰出金	1,090,129	8.4	942,879	942,879	12.7
積立金	245,078	1.9	51,116	-	-
投資・出資金・貸付金	175,792	1.4	83,794	82,042	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,179,490	16.7	433,695		
うち人件費	85,392	0.7	83,742		
内訳 普通建設事業費	2,029,182	15.6	429,744		
内訳 うち補助	1,086,133	8.3	33,022		
内訳 うち単独	920,222	7.1	396,492		
内訳 災害復旧事業費	150,308	1.2	3,951		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,012,367	100.0	8,300,247		

経常経費充当一般財源等計	
	6,070,977 千円
経常収支比率	
	81.9 % （ 81.9 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,386,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,352	0.9	-	122,352
総務費	1,708,767	13.1	111,917	1,277,975
民生費	3,785,043	29.1	-	2,284,624
衛生費	1,082,605	8.3	127,704	801,696
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,109,247	8.5	553,150	536,893
商工費	610,692	4.7	88,689	424,732
土木費	1,152,402	8.9	964,554	289,845
消防費	899,485	6.9	90,038	423,732
教育費	786,649	6.0	93,130	552,525
災害復旧費	150,308	1.2	-	3,951
公債費	1,604,817	12.3	-	1,581,922
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,012,367	100.0	2,029,182	8,300,247

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,825,946	1,777,054
基準財政需要額	6,970,103	7,022,411
標準税収入額等	2,246,206	2,189,636
標準財政規模	7,407,643	7,506,340
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	11.3	11.9
公債費負担比率（％）	16.9	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.5	5.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,633,452	4,175,092
減債	1,902,952	1,752,319
特定目的	2,232,203	2,311,862
地方債現在高	10,734,058	11,312,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	473,303	594,371
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	402,672	402,672
徴収率（％） 合計	99.0 96.9	99.0 97.0
市町村民税	99.1 96.8	99.0 97.1
純固定資産税	98.8 96.6	98.9 96.7

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業の状況	
合計	1,371,575	実質収支	28,135
病院	169,100	再差引収支	28,135
上水道	112,346	加入世帯数（世帯）	2,599
簡易水道	32,291	被保険者数（人）	3,793
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	183,556	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	874,282	被保険者1人当り 保険給付費	427

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	44,973	人
平成２７年国調	45,815	人
増減率	-1.8	%
面積	219.83	k㎡
人口密度	205	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	44,697 人	42,323 人
令 5. 1. 1	44,797 人	42,613 人
増減率	-0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	573	527
	2.5	2.3
第２次	10,892	10,886
	47.2	46.7
第３次	11,588	11,904
	50.3	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
24	2144		
三重県	いなべ市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,030,173	38.2	10,030,173	67.1
地方譲与税	289,745	1.1	289,745	1.9
利子割交付金	2,582	0.0	2,582	0.0
配当割交付金	51,768	0.2	51,768	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,702	0.2	56,702	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,232,332	4.7	1,232,332	8.2
ゴルフ場利用税交付金	126,250	0.5	126,250	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,664	0.0	2,664	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,438	0.2	43,438	0.3
法人事業税交付金	178,059	0.7	178,059	1.2
地方特例交付金等	75,925	0.3	75,925	0.5
内訳 地方特例交付金	52,673	0.2	52,673	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	23,252	0.1	23,252	0.2
地方交付税	3,453,232	13.2	2,841,838	19.0
内訳 普通交付税	2,841,838	10.8	2,841,838	19.0
内訳 特別交付税	611,394	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,542,870	59.2	14,931,476	99.9
交通安全対策特別交付金	3,371	0.0	3,371	0.0
分担金・負担金	50,170	0.2	－	－
使用料	103,739	0.4	683	0.0
手数料	83,248	0.3	－	－
国庫支出金	3,538,293	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,192,917	4.5	－	－
財産収入	53,037	0.2	6,145	0.0
寄附金	70,292	0.3	－	－
繰入金	1,432,309	5.5	－	－
繰越金	1,784,795	6.8	－	－
諸収入	219,146	0.8	7	0.0
地方債	2,177,102	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,302	0.6	－	－
歳入合計	26,251,289	100.0	14,941,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,030,173	100.0	－
法定普通税	10,030,173	100.0	－
市町村民税	3,749,054	37.4	－
内訳 個人均等割	88,365	0.9	－
内訳 所得割	2,547,513	25.4	－
内訳 法人均等割	145,881	1.5	－
内訳 法人税割	967,295	9.6	－
固定資産税	5,749,092	57.3	－
うち純固定資産税	5,747,934	57.3	－
軽自動車税	201,854	2.0	－
市町村たばこ税	321,840	3.2	－
鉱産税	8,333	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,030,173	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,251,289	25,731,593
歳出総額	24,879,775	23,946,798
歳入歳出差引	1,371,514	1,784,795
翌年度に繰越すべき財源	134,202	188,897
実質収支	1,237,312	1,595,898
単年度収支	-358,586	-139,769
積立金	801,963	869,546
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	990,076	734,332
実質単年度収支	-546,699	-4,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	314	1,004,172	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	23,247	2,583
教育公務員	8	34,088	4,261
臨時職員	－	－	－
合計	322	1,038,260	3,224
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	9,500
副市区町村長	1	15.12.01	7,500
教育長	1	27.04.01	6,500
議会議長	1	17.12.01	4,950
議会副議長	1	17.12.01	4,200
議会議員	16	17.12.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,505,681	14.1	3,264,777	3,239,973	21.4
うち職員給	1,848,809	7.4	1,700,776	－	－
扶助費	3,599,981	14.5	1,186,642	906,452	6.0
公債費	3,185,690	12.8	3,183,416	3,183,416	21.1
内訳 元利償還金 元金	3,099,322	12.5	3,097,048	3,097,048	20.5
内訳 元利償還金 利子	86,368	0.3	86,368	86,368	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,291,352	41.4	7,634,835	7,329,841	48.5
物件費	4,307,447	17.3	3,361,842	2,997,591	19.8
維持補修費	76,144	0.3	64,330	61,971	0.4
補助費等	3,264,977	13.1	3,013,255	1,685,093	11.2
うち一部事務組合負担金	99,014	0.4	99,014	99,014	0.7
繰出金	1,555,210	6.3	1,338,159	1,198,829	7.9
積立金	1,485,937	6.0	1,438,267	－	－
投資・出資金・貸付金	376,524	1.5	370,224	222,816	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,522,184	14.2	990,313		
うち人件費	47,242	0.2	47,242		
内訳 普通建設事業費	3,482,720	14.0	980,471		
内訳 うち補助	1,069,088	4.3	96,253		
内訳 うち単独	2,407,144	9.7	884,030		
内訳 災害復旧事業費	39,464	0.2	9,842		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,879,775	100.0	18,211,225		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	13,496,141 千円
	89.3 % （ 90.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,582,739 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,976	0.8	－	204,746
総務費	4,173,299	16.8	318,549	3,801,627
民生費	7,791,342	31.3	123,158	4,516,772
衛生費	1,718,287	6.9	137,128	1,371,093
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	772,786	3.1	69,794	574,612
商工費	1,201,115	4.8	812,456	423,478
土木費	2,069,532	8.3	748,350	1,471,843
消防費	818,847	3.3	80,258	755,726
教育費	2,904,437	11.7	1,193,027	1,898,070
災害復旧費	39,464	0.2	－	9,842
公債費	3,185,690	12.8	－	3,183,416
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,879,775	100.0	3,482,720	18,211,225

繰出金		決算額
公営事業等への出	合計	2,844,642
	下水道	1,187,117
	上水道	102,315
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	293,903
	その他	1,261,307

国民健康保険事業の状況		
実質収支		81,098
再差引収支		65,702
加入世帯数（世帯）		4,703
被保険者数（人）		7,073
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	426

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	9,001,275	8,510,640
基準財政需要額	11,844,446	11,426,173
標準税収入額等	11,504,536	10,850,044
標準財政規模	14,509,676	14,196,498
財政力指数	0.76	0.79
実質収支比率（%）	8.5	11.2
公債費負担比率（%）	16.3	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	9.0
将来負担比率（%）	0.8	2.3
積立金現在高 財調	5,652,520	5,840,633
減債	1,834,026	1,249,208
特定目的	3,900,929	4,101,844
地方債現在高	26,634,481	27,556,702
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,682,313	4,294,119
保証・補償	412,552	555,552
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 98.7	99.3 98.2
市町村民税	99.5 98.3	99.0 97.4
純固定資産税	99.6 99.0	99.4 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,057	人
平成２７年国調	50,341	人
増減率	-8.5	%
面積	178.93	k㎡
人口密度	257	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	45,114	人	44,603	人
令 5. 1. 1	46,159	人	45,703	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,663	2,084
	8.1	9.0
第２次	3,674	4,358
	17.8	18.7
第３次	15,302	16,841
	74.1	72.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
24	2152		
三重県	志摩市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,715,056	19.9	5,715,056	36.5
地方譲与税	173,358	0.6	173,358	1.1
利子割交付金	1,796	0.0	1,796	0.0
配当割交付金	36,003	0.1	36,003	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,421	0.1	39,421	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,126,039	3.9	1,126,039	7.2
ゴルフ場利用税交付金	33,211	0.1	33,211	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,025	0.1	26,025	0.2
法人事業税交付金	107,675	0.4	107,675	0.7
地方特例交付金等	29,303	0.1	29,303	0.2
内訳 地方特例交付金	26,727	0.1	26,727	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,576	0.0	2,576	0.0
地方交付税	8,998,821	31.4	8,289,490	53.0
内訳 普通交付税	8,289,490	28.9	8,289,490	53.0
内訳 特別交付税	709,331	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,288,304	56.8	15,578,973	99.6
交通安全対策特別交付金	2,402	0.0	2,402	0.0
分担金・負担金	217,549	0.8	－	－
使用料	265,233	0.9	42,333	0.3
手数料	30,200	0.1	1	0.0
国庫支出金	3,783,226	13.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,312,661	4.6	－	－
財産収入	22,716	0.1	13,845	0.1
寄附金	1,001,394	3.5	－	－
繰入金	2,152,030	7.5	－	－
繰越金	1,051,790	3.7	－	－
諸収入	320,155	1.1	80	0.0
地方債	2,218,500	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,700	0.3	－	－
歳入合計	28,666,160	100.0	15,637,634	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,601,198	98.0	－
法定普通税	5,601,198	98.0	－
市町村民税	2,033,585	35.6	－
内訳 個人均等割	85,259	1.5	－
内訳 所得割	1,719,756	30.1	－
内訳 法人均等割	133,289	2.3	－
内訳 法人税割	95,281	1.7	－
固定資産税	2,984,228	52.2	－
うち純固定資産税	2,983,516	52.2	－
軽自動車税	216,156	3.8	－
市町村たばこ税	367,229	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	113,858	2.0	－
法定目的税	113,858	2.0	－
内訳 入湯税	113,858	2.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,715,056	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,666,160	28,742,374
歳出総額	27,953,653	27,690,584
歳入歳出差引	712,507	1,051,790
翌年度に繰越すべき財源	16,921	77,180
実質収支	695,586	974,610
単年度収支	-279,024	31,284
積立金	1,029,550	521,430
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	790,623	681,052
実質単年度収支	-40,097	-128,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	607	1,847,708	3,044
うち消防職員	147	425,565	2,895
うち技能労務員	44	133,320	3,030
教育公務員	31	101,893	3,287
臨時職員	－	－	－
合計	638	1,949,601	3,056
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.10.31	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.11.30	7,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	31.05.07	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.11.15	4,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.11.01	3,990
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	3.11.01	3,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,904,102	21.1	5,329,186	5,059,283	32.2
うち職員給	3,709,861	13.3	3,325,482	－	－
扶助費	4,359,538	15.6	1,932,251	1,088,169	6.9
公債費	3,237,645	11.6	3,221,838	3,221,838	20.5
内訳 元利償還金 元金	3,182,359	11.4	3,167,048	3,167,048	20.1
内訳 元利償還金 利子	55,286	0.2	54,790	54,790	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,501,285	48.3	10,483,275	9,369,290	59.6
物件費	3,253,022	11.6	1,894,462	1,548,641	9.9
維持補修費	314,978	1.1	198,492	168,741	1.1
補助費等	3,451,498	12.3	2,696,135	1,954,807	12.4
うち一部事務組合負担金	1,150,427	4.1	1,150,427	1,126,732	7.2
繰出金	2,745,108	9.8	2,247,983	2,171,649	13.8
積立金	2,041,721	7.3	1,039,321	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,646,041	9.5	270,678	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	121,278	0.4	121,278	15,213,128 千円	
内訳 普通建設事業費	2,641,201	9.4	268,591	経常収支比率	
内訳 うち補助	609,310	2.2	66,452	96.8 % （ 97.3 %）	
内訳 うち単独	2,016,008	7.2	199,356	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	4,840	0.0	2,087	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,953,653	100.0	18,830,346	19,542,853 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,178	0.7	－	183,177
総務費	5,505,331	19.7	223,296	3,277,730
民生費	9,940,234	35.6	990,233	5,714,485
衛生費	2,589,378	9.3	37,709	2,156,588
労働費	14,667	0.1	－	8,516
農林水産業費	488,970	1.7	79,051	285,630
商工費	596,874	2.1	－	529,239
土木費	1,351,420	4.8	494,340	728,522
消防費	2,165,673	7.7	785,002	1,242,762
教育費	1,875,443	6.7	31,570	1,479,772
災害復旧費	4,840	0.0	－	2,087
公債費	3,237,645	11.6	－	3,221,838
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,953,653	100.0	2,641,201	18,830,346

区分		
繰出金	合計	3,497,773
公営事業等への繰出の状況	病院	410,394
	下水道	328,511
	介護サービス	81,106
	上水道	13,760
	国民健康保険	480,409
	その他	2,183,593

国民健康保険事業の状況		
実質収支		123,159
再差引収支		65,278
加入世帯数（世帯）		7,553
被保険者数（人）		10,951
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	398

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,627,851	5,585,420
基準財政需要額	13,917,341	14,271,059
標準税収入額等	7,091,449	7,063,068
標準財政規模	15,464,700	15,955,927
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（%）	4.5	6.1
公債費負担比率（%）	16.5	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	9.8
将来負担比率（%）	15.4	24.9
積立金現在高 財調	3,089,906	2,850,979
減債	49,869	52,218
特定目的	3,941,503	4,226,941
地方債現在高	18,341,254	19,305,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	594,564	1,394,354
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）・計 合計	98.8 94.3	98.7 93.7
市町村民税	98.8 97.0	98.9 96.6
純固定資産税	98.6 91.7	98.4 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	88,766	人
平成２７年国調	90,581	人
増減率	-2.0	%
面積	558.23	k㎡
人口密度	159	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	85,989 人	80,001 人
令 5. 1. 1	87,168 人	81,545 人
増減率	-1.4 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,307	2,620
	5.5	6.0
第２次	17,009	17,274
	40.4	39.3
第３次	22,782	24,059
	54.1	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
24	2161		
三重県	伊賀市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,798,612	29.9	14,798,612	52.5
地方譲与税	631,556	1.3	631,556	2.2
利子割交付金	4,388	0.0	4,388	0.0
配当割交付金	87,950	0.2	87,950	0.3
株式等譲渡所得割交付金	96,309	0.2	96,309	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,349,944	4.8	2,349,944	8.3
ゴルフ場利用税交付金	190,808	0.4	190,808	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,492	0.0	5,492	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	89,528	0.2	89,528	0.3
法人事業税交付金	301,079	0.6	301,079	1.1
地方特例交付金等	91,272	0.2	91,272	0.3
内訳 地方特例交付金	72,766	0.1	72,766	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,506	0.0	18,506	0.1
地方交付税	11,045,498	22.3	9,414,779	33.4
内訳 普通交付税	9,414,779	19.0	9,414,779	33.4
内訳 特別交付税	1,630,719	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,692,436	60.0	28,061,717	99.6
交通安全対策特別交付金	6,896	0.0	6,896	0.0
分担金・負担金	675,478	1.4	537	0.0
使用料	246,063	0.5	74,233	0.3
手数料	240,137	0.5	-	-
国庫支出金	6,911,655	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,950	0.0	1,950	0.0
都道府県支出金	3,250,715	6.6	-	-
財産収入	113,551	0.2	24,836	0.1
寄附金	658,158	1.3	-	-
繰入金	1,089,310	2.2	-	-
繰越金	2,094,098	4.2	-	-
諸収入	799,919	1.6	8,357	0.0
地方債	3,672,218	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	236,918	0.5	-	-
歳入合計	49,452,584	100.0	28,178,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,771,128	99.8	-
法定普通税	14,771,128	99.8	-
市町村民税	5,541,937	37.4	-
内訳 個人均等割	166,682	1.1	-
内訳 所得割	4,255,160	28.8	-
内訳 法人均等割	305,609	2.1	-
内訳 法人税割	814,486	5.5	-
固定資産税	8,145,629	55.0	-
うち純固定資産税	8,134,729	55.0	-
軽自動車税	384,381	2.6	-
市町村たばこ税	699,155	4.7	-
鉱産税	26	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,484	0.2	-
法定目的税	27,484	0.2	-
内訳 入湯税	27,484	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,798,612	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,452,585	47,539,812
歳出総額	48,291,781	45,445,713
歳入歳出差引	1,160,804	2,094,099
翌年度に繰越すべき財源	334,799	279,843
実質収支	826,005	1,814,256
単年度収支	-988,251	48,129
積立金	919,695	908,455
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-68,556	956,584

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	884	2,857,972	3,233
うち消防職員	169	536,575	3,175
うち技能労務員	59	174,876	2,964
教育公務員	18	64,404	3,578
臨時職員	-	-	-
合計	902	2,922,376	3,240
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.01.01	9,240
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.01.01	7,160
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,915
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	5,300
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,670
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	17.04.01	4,230
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,417,285	19.5	8,636,015	8,372,182	29.5
うち職員給	5,711,958	11.8	5,235,514	-	-
扶助費	8,304,505	17.2	3,390,746	2,500,146	8.8
公債費	5,630,954	11.7	5,555,691	5,555,691	19.6
内訳 元利償還金 元金	5,429,072	11.2	5,353,809	5,353,809	18.8
内訳 元利償還金 利子	201,881	0.4	201,881	201,881	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	23,352,744	48.4	17,582,452	16,428,019	57.8
物件費	9,223,165	19.1	6,032,068	5,754,004	20.2
維持補修費	375,114	0.8	287,988	270,728	1.0
補助費等	4,558,870	9.4	3,000,353	2,236,834	7.9
うち一部事務組合負担金	159,990	0.3	155,990	7,612	0.0
繰出金	3,889,656	8.1	3,098,666	2,765,004	9.7
積立金	2,031,420	4.2	1,250,383	-	-
投資・出資金・貸付金	272,302	0.6	2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,588,510	9.5	1,074,341		
うち人件費	63,896	0.1	49,124		
内訳 普通建設事業費	4,274,783	8.9	938,700		
内訳 うち補助	1,244,834	2.6	215,016		
内訳 うち単独	2,919,914	6.0	717,582		
内訳 災害復旧事業費	313,727	0.6	135,641		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,291,781	100.0	32,326,253		

経常経費充当一般財源等計	
	27,454,589 千円
経常収支比率	96.6 % （ 97.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,487,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	277,248	0.6	-	277,140
総務費	8,092,042	16.8	416,741	6,084,814
民生費	15,807,378	32.7	62,803	9,120,404
衛生費	5,796,599	12.0	1,451,554	3,607,662
労働費	60,442	0.1	-	20,442
農林水産業費	2,266,144	4.7	180,016	1,209,504
商工費	765,326	1.6	108	345,648
土木費	2,535,359	5.3	963,554	1,499,080
消防費	2,575,694	5.3	265,912	1,616,784
教育費	4,170,868	8.6	934,095	2,853,443
災害復旧費	313,727	0.6	-	135,641
公債費	5,630,954	11.7	-	5,555,691
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,291,781	100.0	4,274,783	32,326,253

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	6,016,741	
公営事業等への繰出の状況 下水道	1,167,766	
病院	555,304	
上水道	404,015	
工業用水道	-	
国民健康保険	670,794	
その他	3,218,862	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	101,811
再差引収支	24,070
加入世帯数（世帯）	10,301
被保険者数（人）	15,104
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	14,447,823	13,957,670
基準財政需要額	23,862,602	23,311,363
標準税収入額等	18,314,982	17,670,445
標準財政規模	27,966,679	27,608,387
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（%）	3.0	6.6
公債費負担比率（%）	16.6	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.6	8.6
将来負担比率（%）	56.3	66.7
積立金現在高 財調	7,751,609	6,831,914
減債	909,714	908,080
特定目的	9,630,359	9,562,346
地方債現在高	47,284,091	49,040,945
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	311,238	357,599
その他	25,712,366	29,081,820
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	282,324	282,168
徴収率（%）現年・計 合計	99.2 97.0	99.2 96.5
市町村民税	99.1 97.0	99.0 96.8
純固定資産税	99.2 96.8	99.2 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,023	人
平成２７年国調	6,357	人
増減率	-5.3	%
面積	15.74	k㎡
人口密度	383	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	5,939	人	5,320	人
令 5. 1. 1	5,994	人	5,472	人
増減率	-0.9	%	-2.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	284	398
	9.5	11.4
第２次	907	1,141
	30.3	32.7
第３次	1,798	1,946
	60.2	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
24	3035		
三重県	木曽岬町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,150,188	33.3	1,150,188	47.3
地方譲与税	33,903	1.0	33,903	1.4
利子割交付金	301	0.0	301	0.0
配当割交付金	6,047	0.2	6,047	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,614	0.2	6,614	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	158,395	4.6	158,395	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	329	0.0	329	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,353	0.2	5,353	0.2
法人事業税交付金	20,358	0.6	20,358	0.8
地方特例交付金等	5,289	0.2	5,289	0.2
内訳 地方特例交付金	4,161	0.1	4,161	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,128	0.0	1,128	0.0
地方交付税	1,131,113	32.7	1,022,872	42.1
内訳 普通交付税	1,022,872	29.6	1,022,872	42.1
内訳 特別交付税	108,241	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,517,890	72.9	2,409,649	99.1
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0
分担金・負担金	12,685	0.4	－	－
使用料	31,916	0.9	288	0.0
手数料	7,883	0.2	542	0.0
国庫支出金	312,617	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	178,634	5.2	－	－
財産収入	17,751	0.5	7,275	0.3
寄附金	101,549	2.9	－	－
繰入金	7,732	0.2	－	－
繰越金	69,368	2.0	－	－
諸収入	48,436	1.4	12,388	0.5
地方債	147,800	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,454,862	100.0	2,430,743	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,147,466	99.8	－
法定普通税	1,147,466	99.8	－
市町村民税	354,512	30.8	－
内訳 個人均等割	12,043	1.0	－
内訳 所得割	282,493	24.6	－
内訳 法人均等割	23,107	2.0	－
内訳 法人税割	36,869	3.2	－
固定資産税	731,664	63.6	－
うち純固定資産税	712,492	61.9	－
軽自動車税	22,248	1.9	－
市町村たばこ税	39,042	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,722	0.2	－
法定目的税	2,722	0.2	－
内訳 入湯税	2,722	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,150,188	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,454,862	3,714,391
歳出総額	3,268,898	3,525,023
歳入歳出差引	185,964	189,368
翌年度に繰越すべき財源	9,824	6,330
実質収支	176,140	183,038
単年度収支	-6,898	-89,111
積立金	5,838	138,977
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,060	49,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	56	165,760	2,960
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,253	3,751
臨時職員	－	－	－
合計	59	177,013	3,000
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,700
副市区町村長	1	30.04.01	5,400
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	8.12.01	2,850
議会副議長	1	8.12.01	2,250
議会議員	6	8.12.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	597,455	18.3	572,547	487,599	20.1
うち職員給	328,502	10.0	310,190	－	－
扶助費	291,302	8.9	129,774	79,814	3.3
公債費	251,841	7.7	248,994	248,994	10.2
内訳 元利償還金 元金	242,896	7.4	240,049	240,049	9.9
内訳 元利償還金 利子	8,945	0.3	8,945	8,945	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,140,598	34.9	951,315	816,407	33.6
物件費	690,483	21.1	504,360	428,812	17.6
維持補修費	68,810	2.1	43,853	2,056	0.1
補助費等	534,603	16.4	453,562	255,699	10.5
うち一部事務組合負担金	70,010	2.1	70,010	61,490	2.5
繰出金	485,529	14.9	423,781	278,900	11.5
積立金	128,006	3.9	80,629	－	－
投資・出資金・貸付金	2,400	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	218,469	6.7	75,357		
うち人件費	20,780	0.6	20,780		
内訳 普通建設事業費	218,469	6.7	75,357		
内訳 うち補助	28,343	0.9	7,731		
内訳 うち単独	154,108	4.7	64,308		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,268,898	100.0	2,532,857		

経常経費充当一般財源等	千円
1,781,874	
経常収支比率	
73.3 % （ 73.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
2,718,821	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,544	1.6	－	53,544
総務費	778,854	23.8	－	627,543
民生費	838,513	25.7	－	564,231
衛生費	297,455	9.1	1,461	218,375
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	206,132	6.3	36,018	127,617
商工費	19,256	0.6	－	9,777
土木費	326,078	10.0	103,732	249,003
消防費	150,587	4.6	43,230	104,404
教育費	346,638	10.6	34,028	329,369
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	251,841	7.7	－	248,994
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,268,898	100.0	218,469	2,532,857

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,042,003	911,172
基準財政需要額	2,064,875	2,009,339
標準税収入額等	1,328,201	1,150,172
標準財政規模	2,369,790	2,317,296
財政力指数	0.47	0.54
実質収支比率（％）	7.4	7.9
公債費負担比率（％）	9.2	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,410,242	2,404,403
減債	1,180,422	979,764
特定目的	863,062	826,266
地方債現在高	3,226,866	3,321,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	507,667	421,722
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	147,514	147,418
徴収率（％）年・計 合計	99.2 97.7	99.1 97.1
市町村民税	98.4 95.7	98.5 95.8
純固定資産税	99.6 98.6	99.4 97.8

繰出金	合計	487,859
公営事業等への出資	下水道	214,500
	上水道	2,330
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	55,511
	その他	215,518

国民健康保険事業の状況		
実質収支		13,575
再差引収支		8,107
加入世帯数（世帯）		815
被保険者数（人）		1,305
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,784	人
平成２７年国調	25,344	人
増減率	1.7	%
面積	22.68	k㎡
人口密度	1,137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,838 人	25,106 人
令 5. 1. 1	25,934 人	25,200 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	151	138
	1.2	1.2
第２次	4,718	4,651
	38.7	38.9
第３次	7,331	7,157
	60.1	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
24	3248	地方交付税種地	2－4
三重県	東員町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,154,221	39.0	4,154,221	61.7
地方譲与税	89,864	0.8	89,864	1.3
利子割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
配当割交付金	28,294	0.3	28,294	0.4
株式等譲渡所得割交付金	30,944	0.3	30,944	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	647,496	6.1	647,496	9.6
ゴルフ場利用税交付金	42,438	0.4	42,438	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	854	0.0	854	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,918	0.1	13,918	0.2
法人事業税交付金	71,773	0.7	71,773	1.1
地方特例交付金等	56,012	0.5	56,012	0.8
内訳 地方特例交付金	44,403	0.4	44,403	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,609	0.1	11,609	0.2
地方交付税	1,706,544	16.0	1,579,695	23.5
内訳 普通交付税	1,579,695	14.8	1,579,695	23.5
内訳 特別交付税	126,849	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,843,769	64.2	6,716,920	99.8
交通安全対策特別交付金	2,147	0.0	2,147	0.0
分担金・負担金	2,600	0.0	-	-
使用料	123,382	1.2	3,395	0.1
手数料	32,372	0.3	-	-
国庫支出金	1,311,920	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	645,380	6.1	-	-
財産収入	11,923	0.1	-	-
寄附金	5,331	0.1	-	-
繰入金	228,321	2.1	-	-
繰越金	938,630	8.8	-	-
諸収入	208,596	2.0	8,325	0.1
地方債	302,400	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,300	0.6	-	-
歳入合計	10,656,771	100.0	6,730,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,154,221	100.0	-
法定普通税	4,154,221	100.0	-
市町村民税	1,986,912	47.8	-
内訳 個人均等割	48,320	1.2	-
内訳 所得割	1,365,918	32.9	-
内訳 法人均等割	77,679	1.9	-
内訳 法人税割	494,995	11.9	-
固定資産税	1,910,358	46.0	-
うち純固定資産税	1,908,952	46.0	-
軽自動車税	85,608	2.1	-
市町村たばこ税	171,343	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,154,221	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,656,771	11,606,934
歳出総額	9,703,138	10,668,304
歳入歳出差引	953,633	938,630
翌年度に繰越すべき財源	11,469	7,883
実質収支	942,164	930,747
単年度収支	11,417	-556,320
積立金	4,016	203,573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	15,433	-352,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	177	517,017	2,921
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	18,560	2,320
教育公務員	31	90,551	2,921
臨時職員	-	-	-
合計	208	607,568	2,921
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,800
副市区町村長	1	20.04.01	6,150
教育長	1	17.04.01	5,690
議会議長	1	20.04.01	3,270
議会副議長	1	15.04.01	2,650
議会議員	12	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,120,374	21.9	2,010,942	2,000,956	29.5
うち職員給	1,204,851	12.4	1,095,419	-	-
扶助費	1,656,701	17.1	593,624	440,246	6.5
公債費	618,950	6.4	616,130	616,130	9.1
内訳 元利償還金 元金	601,006	6.2	598,282	598,282	8.8
内訳 元利償還金 利子	17,944	0.2	17,848	17,848	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,396,025	45.3	3,220,696	3,057,332	45.0
物件費	2,136,852	22.0	1,679,225	1,424,833	21.0
維持補修費	83,600	0.9	73,793	73,730	1.1
補助費等	1,240,409	12.8	1,132,216	773,321	11.4
うち一部事務組合負担金	220,840	2.3	220,840	219,392	3.2
繰出金	768,931	7.9	643,015	590,961	8.7
積立金	114,637	1.2	110,032	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	0.6	60,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	902,684	9.3	395,335		
うち人件費	27,609	0.3	27,609		
内訳 普通建設事業費	902,684	9.3	395,335		
内訳 うち補助	131,187	1.4	20,689		
内訳 うち単独	771,497	8.0	374,646		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,703,138	100.0	7,314,312		

経常経費充当一般財源等計	
	5,920,177 千円
経常収支比率	
	87.1 % （ 88.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,267,945 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,774	1.2	-	116,774
総務費	1,339,579	13.8	10,359	1,177,643
民生費	3,580,811	36.9	93,036	2,186,069
衛生費	832,015	8.6	62,972	640,065
労働費	5,113	0.1	1,980	4,496
農林水産業費	165,691	1.7	15,041	107,593
商工費	14,256	0.1	-	14,256
土木費	687,788	7.1	201,261	574,471
消防費	441,389	4.5	44,560	423,562
教育費	1,900,772	19.6	473,475	1,453,253
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	618,950	6.4	-	616,130
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,703,138	100.0	902,684	7,314,312

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,918,150	3,699,696
基準財政需要額	5,497,845	5,320,995
標準税収入額等	4,979,174	4,682,164
標準財政規模	6,622,181	6,495,946
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率（％）	14.2	14.3
公債費負担比率（％）	7.5	6.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.6	3.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,564,348	2,560,332
積立金現在高 減債	147,794	147,744
積立金現在高 特定目的	2,489,305	2,586,289
地方債現在高	6,999,194	7,297,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,968,634	2,202,603
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	409,849	409,849
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 99.2	99.6 99.4
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.5 99.0	99.5 99.1
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.6 99.4	99.7 99.6

繰出金		
公営事業等への繰出金 合計	1,029,631	
下水道	260,000	
上水道	700	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	161,733	
その他	607,198	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	166,974
再差引収支	171,342
加入世帯数（世帯）	2,984
被保険者数（人）	4,541
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	423

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,559	人
平成２７年国調	40,210	人
増減率	0.9	%
面積	107.01	k㎡
人口密度	379	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	41,056	人	39,876	人
令 5. 1. 1	41,283	人	40,182	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	459	469
	2.4	2.5
第２次	7,381	7,291
	38.0	38.4
第３次	11,571	11,222
	59.6	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
24	3418	地方交付税種地	2－3
三重県	菰野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,391,076	42.1	6,391,076	64.3
地方譲与税	189,037	1.2	189,037	1.9
利子割交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
配当割交付金	48,499	0.3	48,499	0.5
株式等譲渡所得割交付金	53,200	0.4	53,200	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	992,015	6.5	992,015	10.0
ゴルフ場利用税交付金	48,702	0.3	48,702	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,740	0.0	1,740	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,369	0.2	28,369	0.3
法人事業税交付金	99,063	0.7	99,063	1.0
地方特例交付金等	71,452	0.5	71,452	0.7
内訳 地方特例交付金	55,658	0.4	55,658	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,794	0.1	15,794	0.2
地方交付税	2,126,400	14.0	1,972,974	19.9
内訳 普通交付税	1,972,974	13.0	1,972,974	19.9
内訳 特別交付税	153,426	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,051,969	66.3	9,898,543	99.7
交通安全対策特別交付金	3,561	0.0	3,561	0.0
分担金・負担金	48,857	0.3	－	－
使用料	131,068	0.9	25,583	0.3
手数料	70,712	0.5	－	－
国庫支出金	1,992,061	13.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,522,587	10.0	－	－
財産収入	13,974	0.1	3,622	0.0
寄附金	19,412	0.1	－	－
繰入金	521,065	3.4	－	－
繰越金	245,280	1.6	－	－
諸収入	202,843	1.3	1,714	0.0
地方債	346,268	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,868	0.6	－	－
歳入合計	15,169,657	100.0	9,933,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,361,184	99.5	32,791
法定普通税	6,361,184	99.5	32,791
市町村民税	3,151,337	49.3	32,791
内訳 個人均等割	77,989	1.2	－
内訳 所得割	2,730,079	42.7	－
内訳 法人均等割	109,917	1.7	－
内訳 法人税割	233,352	3.7	32,791
固定資産税	2,748,804	43.0	－
うち純固定資産税	2,748,053	43.0	－
軽自動車税	159,825	2.5	－
市町村たばこ税	301,218	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,892	0.5	－
法定目的税	29,892	0.5	－
内訳 入湯税	29,892	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,391,076	100.0	32,791

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,169,657	14,560,796
歳出総額	14,560,757	14,105,516
歳入歳出差引	608,900	455,280
翌年度に繰越すべき財源	57,731	38,497
実質収支	551,169	416,783
単年度収支	134,386	-452,737
積立金	2,234	2,317
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	405,000	370,000
実質単年度収支	-268,380	-820,420

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	332	1,012,600	3,050
うち消防職員	55	172,590	3,138
うち技能労務員	16	49,040	3,065
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	332	1,012,600	3,050
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,900
副市区町村長	2	30.04.01	6,800
教育長	1	30.04.01	6,000
議会議長	1	9.01.01	4,000
議会副議長	1	9.01.01	3,200
議会議員	16	9.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,524,625	24.2	3,358,359	3,152,123	31.4
うち職員給	2,272,110	15.6	2,105,844	－	－
扶助費	2,673,497	18.4	1,042,004	706,305	7.0
公債費	1,007,753	6.9	1,007,753	1,007,753	10.0
内訳 元利償還金 元金	975,988	6.7	975,988	975,988	9.7
内訳 元利償還金 利子	31,765	0.2	31,765	31,765	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,205,875	49.5	5,408,116	4,866,181	48.5
物件費	2,354,665	16.2	1,937,570	1,804,434	18.0
維持補修費	215,917	1.5	212,351	208,865	2.1
補助費等	1,723,007	11.8	1,413,933	868,886	8.7
うち一部事務組合負担金	97,607	0.7	97,607	91,614	0.9
繰出金	1,373,828	9.4	1,166,285	1,113,378	11.1
積立金	360,214	2.5	341,338	－	－
投資・出資金・貸付金	7,795	0.1	105	105	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,319,456	9.1	393,388		
うち人件費	25,066	0.2	25,066		
内訳 普通建設事業費	1,310,328	9.0	385,075		
内訳 うち補助	723,312	5.0	26,398		
内訳 うち単独	576,176	4.0	357,917		
内訳 災害復旧事業費	9,128	0.1	8,313		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,560,757	100.0	10,873,086		

経常経費充当一般財源等	
8,861,849	千円
経常収支比率	
88.4 %	（ 89.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
11,481,986	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,241	1.1	－	162,241
総務費	2,033,840	14.0	60,601	1,826,273
民生費	5,548,857	38.1	1,557	3,516,753
衛生費	1,568,818	10.8	121,026	1,284,564
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,079,576	7.4	593,167	361,002
商工費	113,334	0.8	10,508	104,365
土木費	1,001,859	6.9	375,973	756,078
消防費	656,352	4.5	73,257	565,197
教育費	1,378,999	9.5	74,239	1,280,547
災害復旧費	9,128	0.1	－	8,313
公債費	1,007,753	6.9	－	1,007,753
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,560,757	100.0	1,310,328	10,873,086

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,160,043	5,725,820
基準財政需要額	8,145,619	7,765,499
標準税収入額等	7,818,031	7,252,728
標準財政規模	9,887,873	9,529,389
財政力指数	0.74	0.76
実質収支比率（％）	5.6	4.4
公債費負担比率（％）	8.8	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,597,098	2,789,864
減債	750,506	704,252
特定目的	2,759,291	2,481,086
地方債現在高	9,702,550	10,332,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	76,600	48,000
保証・補償	－	－
その他	261,377	319,268
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 97.7	99.1 97.7
市町村民税	99.2 97.5	99.0 97.3
純固定資産税	99.3 98.0	99.2 97.8

繰出金		
公営事業等への繰出金 合計	2,017,563	
下水道	520,000	
上水道	123,735	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	240,987	
その他	1,132,841	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,007
再差引収支	47,459
加入世帯数（世帯）	4,231
被保険者数（人）	6,500
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	355

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,021	人
平成２７年国調	10,560	人
増減率	4.4	%
面積	5.99	k㎡
人口密度	1,840	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,065 人	10,842 人
令 5. 1. 1	11,106 人	10,916 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	34	47
第１次	0.7	1.0
	1,890	1,732
第２次	36.6	36.7
	3,237	2,944
第３次	62.7	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
24	3434		
三重県	朝日町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,026,952	40.9	2,026,952	61.2
地方譲与税	29,487	0.6	29,487	0.9
利子割交付金	729	0.0	729	0.0
配当割交付金	14,682	0.3	14,682	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,146	0.3	16,146	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	268,814	5.4	268,814	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	279	0.0	279	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,545	0.1	4,545	0.1
法人事業税交付金	26,617	0.5	26,617	0.8
地方特例交付金等	15,288	0.3	15,288	0.5
内訳 地方特例交付金	14,056	0.3	14,056	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
地方交付税	932,378	18.8	900,176	27.2
内訳 普通交付税	900,176	18.2	900,176	27.2
内訳 特別交付税	32,202	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,335,917	67.3	3,303,715	99.7
交通安全対策特別交付金	582	0.0	582	0.0
分担金・負担金	7,231	0.1	－	－
使用料	62,043	1.3	3,564	0.1
手数料	5,390	0.1	－	－
国庫支出金	560,637	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,849	4.9	－	－
財産収入	2,235	0.0	－	－
寄附金	11,115	0.2	－	－
繰入金	328,179	6.6	－	－
繰越金	132,613	2.7	－	－
諸収入	121,604	2.5	4,855	0.1
地方債	144,000	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,600	0.9	－	－
歳入合計	4,956,395	100.0	3,312,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,025,707	99.9	－
法定普通税	2,025,707	99.9	－
市町村民税	827,527	40.8	－
内訳 個人均等割	20,231	1.0	－
内訳 所得割	739,019	36.5	－
内訳 法人均等割	31,668	1.6	－
内訳 法人税割	36,609	1.8	－
固定資産税	1,097,164	54.1	－
うち純固定資産税	1,097,164	54.1	－
軽自動車税	28,908	1.4	－
市町村たばこ税	72,108	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,245	0.1	－
法定目的税	1,245	0.1	－
内訳 入湯税	1,245	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,026,952	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,956,395	5,016,728
歳出総額	4,821,435	4,884,115
歳入歳出差引	134,960	132,613
翌年度に繰越すべき財源	7,711	8,659
実質収支	127,249	123,954
単年度収支	3,295	-88,044
積立金	224,524	188,983
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	245,260	320,658
実質単年度収支	-17,441	-219,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	89	287,648	3,232
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	11	28,490	2,590
臨時職員	－	－	－
合計	100	316,138	3,161
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.06.05	8,370
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.06.05	6,450
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.06.05	5,710
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	3,050
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,360
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	9	17.04.01	2,120
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,542	25.8	1,172,890	1,136,457	33.8
うち職員給	722,469	15.0	650,947	－	－
扶助費	670,463	13.9	246,428	188,188	5.6
公債費	394,708	8.2	394,708	394,708	11.7
内訳 元利償還金 元金	378,729	7.9	378,729	378,729	11.3
内訳 元利償還金 利子	15,979	0.3	15,979	15,979	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,309,713	47.9	1,814,026	1,719,353	51.2
物件費	963,579	20.0	787,610	578,561	17.2
維持補修費	19,738	0.4	12,716	12,716	0.4
補助費等	748,149	15.5	656,399	413,248	12.3
うち一部事務組合負担金	106,512	2.2	106,512	106,512	3.2
繰出金	310,534	6.4	271,789	224,459	6.7
積立金	248,287	5.1	244,552	－	－
投資・出資金・貸付金	470	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	220,965	4.6	47,679		
うち人件費	17,230	0.4	17,230		
内訳 普通建設事業費	218,648	4.5	47,635		
内訳 うち補助	107,193	2.2	1,354		
内訳 うち単独	111,455	2.3	46,281		
内訳 災害復旧事業費	2,317	0.0	44		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,821,435	100.0	3,834,771		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	2,948,337 千円
	87.8 % （ 89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,969,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,556	1.8	－	84,556
総務費	894,578	18.6	757	827,698
民生費	1,681,678	34.9	208	1,109,759
衛生費	259,664	5.4	－	210,491
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	59,978	1.2	16,190	35,235
商工費	8,730	0.2	－	8,730
土木費	426,227	8.8	68,197	365,970
消防費	170,840	3.5	16,901	151,018
教育費	838,159	17.4	116,395	646,562
災害復旧費	2,317	0.0	－	44
公債費	394,708	8.2	－	394,708
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,821,435	100.0	218,648	3,834,771

繰出金		国民健康保険事業の状況		
公営事業等への出	合計	584,875	実質収支	7,128
	下水道	274,341	再差引収支	-7,173
	上水道	－	加入世帯数（世帯）	772
	工業用水道	－	被保険者数（人）	1,158
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	国民健康保険	53,291	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	257,243	被保険者1人当り 保険給付費	428

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,820,372	1,811,182
基準財政需要額		2,720,548	2,582,701
標準税収入額等		2,331,861	2,318,399
標準財政規模		3,278,686	3,187,410
財政力指数		0.70	0.73
実質収支比率（%）		3.9	3.9
公債費負担比率（%）		9.9	9.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.4	7.6
	将来負担比率（%）	2.6	7.7
積立金現在高	財調	716,674	737,410
	減債	101,197	104,418
	特定目的	828,773	867,077
地方債現在高		4,103,330	4,338,059
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	169,099	261,159
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		191,313	191,289
徴収率（%）	合計	99.6 98.7	99.7 98.5
	市町村民税	99.3 97.4	99.5 96.9
	純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,123	人
平成２７年国調	14,752	人
増減率	2.5	%
面積	8.72	k㎡
人口密度	1,734	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,643 人	14,931 人
令 5. 1. 1	15,535 人	14,939 人
増減率	0.7 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	60	59
第１次	0.8	0.8
	2,896	2,762
第２次	38.9	36.8
	4,497	4,687
第３次	60.3	62.4

都道府県名	団体名
24	3442
三重県	川越町

市町村類型	Ⅳ－１
地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,349,659	57.5	4,349,659	87.4
地方譲与税	56,099	0.7	56,099	1.1
利子割交付金	948	0.0	948	0.0
配当割交付金	19,073	0.3	19,073	0.4
株式等譲渡所得割交付金	20,988	0.3	20,988	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	400,891	5.3	400,891	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	404	0.0	404	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,590	0.1	6,590	0.1
法人事業税交付金	53,668	0.7	53,668	1.1
地方特例交付金等	25,911	0.3	25,911	0.5
内訳 地方特例交付金	24,529	0.3	24,529	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
地方交付税	4,948	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	4,948	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,939,179	65.3	4,934,231	99.1
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0
分担金・負担金	22,717	0.3	-	-
使用料	49,204	0.7	-	-
手数料	7,734	0.1	122	0.0
国庫支出金	779,904	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	356,008	4.7	-	-
財産収入	116,549	1.5	31,699	0.6
寄附金	7,437	0.1	-	-
繰入金	599,004	7.9	-	-
繰越金	155,510	2.1	-	-
諸収入	162,135	2.1	10,133	0.2
地方債	366,200	4.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,563,285	100.0	4,977,889	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,349,659	100.0	-
法定普通税	4,349,659	100.0	-
市町村民税	1,156,134	26.6	-
内訳 個人均等割	30,819	0.7	-
内訳 所得割	955,976	22.0	-
内訳 法人均等割	70,290	1.6	-
内訳 法人税割	99,049	2.3	-
固定資産税	3,019,591	69.4	-
うち純固定資産税	3,018,294	69.4	-
軽自動車税	50,593	1.2	-
市町村たばこ税	123,341	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,349,659	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,563,285	8,279,821
歳出総額	7,283,207	7,969,311
歳入歳出差引	280,078	310,510
翌年度に繰越すべき財源	8,992	1,809
実質収支	271,086	308,701
単年度収支	-37,615	-114,895
積立金	29,112	28,524
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	292,140	405,563
実質単年度収支	-300,643	-491,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	98	296,254	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	36,336	3,028
臨時職員	-	-	-
等 合計	110	332,590	3,024
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	8,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,510
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	3,270
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,600
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	22.04.01	2,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,425,103	19.6	1,329,284	1,252,410	25.2
うち職員給	838,706	11.5	751,345	-	-
扶助費	1,152,431	15.8	435,729	334,179	6.7
公債費	39,294	0.5	39,294	39,294	0.8
内訳 元利償還金 元金	38,374	0.5	38,374	38,374	0.8
内訳 元利償還金 利子	920	0.0	920	920	0.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,616,828	35.9	1,804,307	1,625,883	32.7
物件費	1,377,026	18.9	1,124,854	1,060,126	21.3
維持補修費	42,684	0.6	42,669	41,824	0.8
補助費等	1,268,943	17.4	1,154,984	707,409	14.2
うち一部事務組合負担金	129,344	1.8	129,344	129,344	2.6
繰出金	455,981	6.3	391,110	363,033	7.3
積立金	333,041	4.6	250,443	-	-
投資・出資金・貸付金	5,730	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,182,974	16.2	595,326		
うち人件費	28,839	0.4	28,839		
内訳 普通建設事業費	1,182,974	16.2	595,326		
内訳 うち補助	3,542	0.0	2,260		
内訳 うち単独	1,179,432	16.2	593,066		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,283,207	100.0	5,363,693		

経常経費充当一般財源等計	
	3,798,275 千円
経常収支比率	76.3 % （ 76.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,643,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,857	1.3	-	95,857
総務費	1,288,906	17.7	19,547	1,067,677
民生費	2,537,731	34.8	169,755	1,505,900
衛生費	620,400	8.5	117,658	531,123
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	90,232	1.2	20,286	81,013
商工費	17,015	0.2	-	13,015
土木費	816,597	11.2	205,680	801,885
消防費	268,122	3.7	43,649	260,198
教育費	1,509,053	20.7	606,399	967,731
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	39,294	0.5	-	39,294
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,283,207	100.0	1,182,974	5,363,693

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,031,256
	下水道	555,275
	上水道	20,000
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	125,293
	その他	330,688

国民健康保険事業の状況		
実質収支		19,136
再差引収支		8,908
加入世帯数（世帯）		1,457
被保険者数（人）		2,134
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	-
	保険給付費	389

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,808,495	3,854,931
基準財政需要額	3,255,402	3,224,231
標準税収入額等	4,919,418	4,980,063
標準財政規模	4,919,418	4,980,063
財政力指数	1.20	1.24
実質収支比率（％）	5.5	6.2
公債費負担比率（％）	0.7	0.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.9	2.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,411,863	8,519,891
減債	3,064,008	3,091,074
特定目的	14,343,579	14,319,448
地方債現在高	565,756	237,930
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,273,524
保証・補償	-	-
その他	1,421,309	1,737,481
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	329,330	329,330
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.2	99.4 97.6
市町村民税	98.6 96.2	98.6 96.7
純固定資産税	99.5 97.6	99.7 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,021	人
平成２７年国調	14,878	人
増減率	-5.8	%
面積	103.06	k㎡
人口密度	136	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,817 人	13,630 人
令 5. 1. 1	14,000 人	13,838 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	652	834
	9.6	11.4
第２次	2,087	2,390
	30.8	32.5
第３次	4,026	4,121
	59.5	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
24	4414		
三重県	多気町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,456,266	22.5	2,456,266	43.4
地方譲与税	126,411	1.2	126,411	2.2
利子割交付金	590	0.0	590	0.0
配当割交付金	11,845	0.1	11,845	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,962	0.1	12,962	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	364,576	3.3	364,576	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,629	0.2	18,629	0.3
法人事業税交付金	43,449	0.4	43,449	0.8
地方特例交付金等	17,690	0.2	17,690	0.3
内訳 地方特例交付金	14,501	0.1	14,501	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,189	0.0	3,189	0.1
地方交付税	2,700,374	24.8	2,586,480	45.7
内訳 普通交付税	2,586,480	23.7	2,586,480	45.7
内訳 特別交付税	113,894	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,753,935	52.8	5,640,041	99.7
交通安全対策特別交付金	1,233	0.0	1,233	0.0
分担金・負担金	268,791	2.5	－	－
使用料	62,616	0.6	14,131	0.2
手数料	7,021	0.1	66	0.0
国庫支出金	1,101,499	10.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	458,997	4.2	－	－
財産収入	16,362	0.2	1,975	0.0
寄附金	868,451	8.0	－	－
繰入金	538,739	4.9	－	－
繰越金	413,084	3.8	－	－
諸収入	157,598	1.4	185	0.0
地方債	1,246,800	11.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,895,126	100.0	5,657,631	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,456,266	100.0	－
法定普通税	2,456,266	100.0	－
市町村民税	743,068	30.3	－
内訳 個人均等割	25,069	1.0	－
内訳 所得割	574,884	23.4	－
内訳 法人均等割	45,579	1.9	－
内訳 法人税割	97,536	4.0	－
固定資産税	1,539,755	62.7	－
うち純固定資産税	1,536,212	62.5	－
軽自動車税	83,039	3.4	－
市町村たばこ税	90,404	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,456,266	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,895,126	9,605,401
歳出総額	10,409,351	9,192,317
歳入歳出差引	485,775	413,084
翌年度に繰越すべき財源	189,439	116,663
実質収支	296,336	296,421
単年度収支	-85	-72,396
積立金	135,244	184,255
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	61,096	132,877
実質単年度収支	74,063	-21,018

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	138	427,938	3,101
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	5	16,550	3,310
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	139	432,287	3,110
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	7,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	4.08.01	2,950
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.08.01	2,250
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	9	4.08.01	2,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,590,580	15.3	1,487,257	1,477,852	26.1
うち職員給	958,333	9.2	901,761	－	－
扶助費	1,237,573	11.9	531,766	365,726	6.5
公債費	618,513	5.9	618,513	618,513	10.9
内訳 元利償還金 元金	605,343	5.8	605,343	605,343	10.7
内訳 元利償還金 利子	13,170	0.1	13,170	13,170	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,446,666	33.1	2,637,536	2,462,091	43.5
物件費	1,609,257	15.5	968,473	758,458	13.4
維持補修費	157,267	1.5	128,880	128,880	2.3
補助費等	2,063,096	19.8	1,767,004	1,082,453	19.1
うち一部事務組合負担金	746,212	7.2	670,381	670,381	11.8
繰出金	703,336	6.8	585,746	560,678	9.9
積立金	1,074,815	10.3	265,291	－	－
投資・出資金・貸付金	20,400	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,334,514	12.8	260,553		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,334,514	12.8	260,553		
内訳 うち補助	245,550	2.4	15,400		
内訳 うち単独	1,016,147	9.8	202,215		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,409,351	100.0	6,613,483		

経常経費充当一般財源等計	
	4,992,560 千円
経常収支比率	88.2 %（88.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,099,258 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,678	0.6	－	62,678
総務費	3,323,298	31.9	567,243	1,554,590
民生費	2,853,850	27.4	34,513	1,860,823
衛生費	825,992	7.9	163,513	601,283
労働費	128	0.0	－	128
農林水産業費	455,131	4.4	79,489	312,073
商工費	501,803	4.8	247,784	268,520
土木費	562,304	5.4	191,236	408,995
消防費	415,659	4.0	10,615	319,206
教育費	789,995	7.6	40,121	606,674
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	618,513	5.9	－	618,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,409,351	100.0	1,334,514	6,613,483

繰出金		
合計	1,118,323	
下水道	391,887	
上水道	23,100	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	132,244	
その他	571,092	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,349
再差引収支	6,531
加入世帯数（世帯）	1,836
被保険者数（人）	2,828
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	415

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,282,518	2,417,969
基準財政需要額	4,886,002	4,728,028
標準税収入額等	2,885,025	3,069,182
標準財政規模	5,515,190	5,467,433
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（%）	5.4	5.4
公債費負担比率（%）	8.7	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.6	3.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,710,070	3,635,922
積立金現在高 減債	507,158	477,320
積立金現在高 特定目的	2,867,383	2,417,729
地方債現在高	6,082,778	5,441,321
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	637,553	414,721
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 97.6	99.0 97.5
徴収率（%）現年・計 市町村民税	99.3 97.7	99.4 97.9
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	99.4 97.5	98.9 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,445	人
平成２７年国調	22,586	人
増減率	-0.6	%
面積	41.06	k㎡
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	22,867	人	22,559	人
令 5. 1. 1	22,910	人	22,672	人
増減率	-0.2	%	-0.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	503	641
	4.9	6.0
第２次	3,156	3,271
	30.6	30.8
第３次	6,641	6,697
	64.5	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
24	4422		
三重県	明和町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,707,042	18.6	2,707,042	44.2
地方譲与税	120,826	0.8	120,826	2.0
利子割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0
配当割交付金	21,013	0.1	21,013	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,171	0.2	23,171	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	542,973	3.7	542,973	8.9
ゴルフ場利用税交付金	7,745	0.1	7,745	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,837	0.1	18,837	0.3
法人事業税交付金	51,910	0.4	51,910	0.8
地方特例交付金等	43,106	0.3	43,106	0.7
内訳 地方特例交付金	35,407	0.2	35,407	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,699	0.1	7,699	0.1
地方交付税	2,845,825	19.5	2,537,115	41.5
内訳 普通交付税	2,537,115	17.4	2,537,115	41.5
内訳 特別交付税	308,710	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,384,645	43.9	6,075,935	99.3
交通安全対策特別交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
分担金・負担金	6,284	0.0	－	－
使用料	60,795	0.4	13,060	0.2
手数料	10,319	0.1	－	－
国庫支出金	2,204,048	15.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	879,117	6.0	－	－
財産収入	9,001	0.1	7,114	0.1
寄附金	1,269,759	8.7	－	－
繰入金	1,066,814	7.3	－	－
繰越金	698,698	4.8	－	－
諸収入	154,645	1.1	20,122	0.3
地方債	1,813,000	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,558,542	100.0	6,117,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,707,042	100.0	－
法定普通税	2,707,042	100.0	－
市町村民税	1,190,566	44.0	－
内訳 個人均等割	42,853	1.6	－
内訳 所得割	1,019,701	37.7	－
内訳 法人均等割	64,390	2.4	－
内訳 法人税割	63,622	2.4	－
固定資産税	1,263,943	46.7	－
うち純固定資産税	1,263,941	46.7	－
軽自動車税	96,093	3.5	－
市町村たばこ税	156,440	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,707,042	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	14,558,542	13,166,385
歳出総額	13,796,372	12,467,687
歳入歳出差引	762,170	698,698
翌年度に繰越すべき財源	145,195	41,583
実質収支	616,975	657,115
単年度収支	-40,140	-549,682
積立金	321,300	688,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,000	－
実質単年度収支	275,160	138,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	167	472,610	2,830
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	15	45,060	3,004
一般職員 教育公務員	20	59,837	2,992
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	187	532,447	2,847
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	5.04.01	6,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.04.01	5,890
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	5.04.01	5,390
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	3,000
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,870,324	13.6	1,732,068	1,691,965	27.7
うち職員給	908,734	6.6	846,880	－	－
扶助費	1,963,431	14.2	759,453	500,139	8.2
公債費	1,077,129	7.8	1,051,339	1,051,339	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,006,805	7.3	981,868	981,868	16.0
内訳 元利償還金 利子	70,324	0.5	69,471	69,471	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,910,884	35.6	3,542,860	3,243,443	53.0
物件費	1,728,178	12.5	1,423,295	835,922	13.7
維持補修費	130,010	0.9	128,035	121,427	2.0
補助費等	1,951,955	14.1	1,739,011	1,133,678	18.5
うち一部事務組合負担金	572,650	4.2	572,532	567,264	9.3
繰出金	954,395	6.9	783,776	783,776	12.8
積立金	980,890	7.1	980,890	－	－
投資・出資金・貸付金	115,611	0.8	115,611	82,612	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,024,449	21.9	265,081		
うち人件費	29,918	0.2	29,918		
内訳 普通建設事業費	3,024,449	21.9	265,081		
内訳 うち補助	2,521,107	18.3	176,939		
内訳 うち単独	500,227	3.6	87,727		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,796,372	100.0	8,978,559		

経常経費充当一般財源等計	
	6,200,858 千円
経常収支比率	
	101.4 % （ 101.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,740,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,752	0.6	368	85,752
総務費	3,034,043	22.0	24,922	2,834,752
民生費	4,139,488	30.0	348,389	2,356,794
衛生費	740,956	5.4	18,208	613,791
労働費	164	0.0	－	164
農林水産業費	279,101	2.0	37,165	121,739
商工費	162,862	1.2	－	162,847
土木費	1,110,058	8.0	602,957	572,706
消防費	325,399	2.4	803	324,445
教育費	2,841,420	20.6	1,991,637	854,230
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,077,129	7.8	－	1,051,339
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,796,372	100.0	3,024,449	8,978,559

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,833,167	2,736,776
基準財政需要額	5,370,282	5,204,756
標準税収入額等	3,558,111	3,427,227
標準財政規模	6,144,197	5,976,966
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	10.0	11.0
公債費負担比率（％）	10.8	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.9	11.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	79.1	70.4
積立金現在高 財調	1,703,700	1,388,400
積立金現在高 減債	235,744	236,175
積立金現在高 特定目的	1,276,089	1,644,731
地方債現在高	12,052,546	11,246,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	356,588	389,068
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000
徴収率（％） 合計 現年	98.9	96.6	98.9	96.9
徴収率（％） 市町村民税 現年	99.5	98.6	99.5	98.2
徴収率（％） 純固定資産税 現年	98.2	94.5	98.3	95.4

繰出金 区分	決算額	構成比
公営事業等への繰出 合計	1,377,640	
下水道	377,437	
上水道	45,808	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	180,750	
その他	773,645	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	380,289
再差引収支	364,195
加入世帯数（世帯）	2,812
被保険者数（人）	4,286
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	413

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,668	人
平成２７年国調	9,557	人
増減率	-9.3	%
面積	362.86	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,411 人	8,284 人
令 5. 1. 1	8,595 人	8,487 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	292	350
	7.7	8.2
第２次	1,093	1,206
	28.7	28.2
第３次	2,419	2,723
	63.6	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
24	4431		
三重県	大台町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	991,554	11.1	991,554	20.1
地方譲与税	136,377	1.5	136,377	2.8
利子割交付金	340	0.0	340	0.0
配当割交付金	6,837	0.1	6,837	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,469	0.1	7,469	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	215,998	2.4	215,998	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	511	0.0	511	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,328	0.1	8,328	0.2
法人事業税交付金	22,495	0.3	22,495	0.5
地方特例交付金等	5,304	0.1	5,304	0.1
内訳 地方特例交付金	5,169	0.1	5,169	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	135	0.0	135	0.0
地方交付税	3,852,271	43.2	3,519,437	71.2
内訳 普通交付税	3,519,437	39.5	3,519,437	71.2
内訳 特別交付税	332,834	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,247,484	58.9	4,914,650	99.5
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0
分担金・負担金	16,300	0.2	－	－
使用料	113,417	1.3	7,573	0.2
手数料	21,785	0.2	70	0.0
国庫支出金	747,752	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	328,202	3.7	－	－
財産収入	81,751	0.9	11,530	0.2
寄附金	249,952	2.8	－	－
繰入金	643,029	7.2	－	－
繰越金	257,357	2.9	－	－
諸収入	333,366	3.7	5,685	0.1
地方債	874,700	9.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,600	0.2	－	－
歳入合計	8,915,711	100.0	4,940,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	991,554	100.0	－
法定普通税	991,554	100.0	－
市町村民税	369,757	37.3	－
内訳 個人均等割	14,316	1.4	－
内訳 所得割	316,666	31.9	－
内訳 法人均等割	24,881	2.5	－
内訳 法人税割	13,894	1.4	－
固定資産税	542,390	54.7	－
うち純固定資産税	536,746	54.1	－
軽自動車税	37,128	3.7	－
市町村たばこ税	42,279	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	991,554	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,915,711	8,437,867
歳出総額	8,639,198	8,180,510
歳入歳出差引	276,513	257,357
翌年度に繰越すべき財源	32,377	50,400
実質収支	244,136	206,957
単年度収支	37,179	-47,955
積立金	105,530	129,894
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	208,563	316,220
実質単年度収支	-65,854	-234,281

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	154	449,834	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,784	2,446
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	154	449,834	2,921
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,410
副市区町村長	1	30.04.01	5,620
教育長	1	30.04.01	5,130
議会議長	1	30.02.12	2,800
議会副議長	1	30.02.12	2,100
議会議員	9	30.02.12	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,459,356	16.9	1,194,706	1,171,029	23.6
うち職員給	752,660	8.7	621,910	－	－
扶助費	534,770	6.2	195,257	191,302	3.9
公債費	1,109,557	12.8	1,109,557	1,067,166	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,088,844	12.6	1,088,844	1,048,462	21.1
内訳 元利償還金 利子	20,590	0.2	20,590	18,581	0.4
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	3,103,683	35.9	2,499,520	2,429,497	49.0
物件費	1,112,555	12.9	763,180	656,023	13.2
維持補修費	55,072	0.6	48,898	48,873	1.0
補助費等	1,569,531	18.2	1,110,985	797,105	16.1
うち一部事務組合負担金	594,297	6.9	580,997	558,059	11.2
繰出金	709,282	8.2	611,619	478,046	9.6
積立金	520,872	6.0	223,504	－	－
投資・出資金・貸付金	257,329	3.0	251,329	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,310,874	15.2	216,090		
うち人件費	50,959	0.6	48,549		
内訳 普通建設事業費	1,277,486	14.8	212,621		
内訳 うち補助	165,063	1.9	2,925		
内訳 うち単独	1,107,951	12.8	208,859		
内訳 災害復旧事業費	33,388	0.4	3,469		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,639,198	100.0	5,725,125		

経常経費充当一般財源等計	
	4,409,544 千円
経常収支比率	88.9 % （ 89.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,001,638 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,953	0.8	－	68,953
総務費	1,564,928	18.1	42,055	1,024,369
民生費	2,150,135	24.9	6,796	1,264,339
衛生費	1,220,013	14.1	7,512	1,053,261
労働費	6,000	0.1	－	－
農林水産業費	446,397	5.2	169,856	245,203
商工費	135,337	1.6	73,940	62,893
土木費	441,640	5.1	404,554	85,576
消防費	784,424	9.1	373,569	383,794
教育費	678,426	7.9	199,204	423,711
災害復旧費	33,388	0.4	－	3,469
公債費	1,109,557	12.8	－	1,109,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,639,198	100.0	1,277,486	5,725,125

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,241,424
	上水道	357,412
	下水道	165,529
	介護サービス	116,860
	病院	9,201
	国民健康保険	81,192
	その他	511,230

国民健康保険事業の状況		
実質収支		8,869
再差引収支		-7,510
加入世帯数（世帯）		1,280
被保険者数（人）		1,880
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	438

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,145,751	1,115,506
基準財政需要額	4,672,623	4,677,126
標準税収入額等	1,415,006	1,376,158
標準財政規模	4,956,072	4,986,072
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	4.9	4.2
公債費負担比率（%）	18.5	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.5	8.0
将来負担比率（%）	2.2	7.3
積立金現在高 財調	1,947,834	2,050,867
減債	148,853	201,327
特定目的	2,283,912	2,110,913
地方債現在高	6,761,908	6,976,052
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	806,797	795,173
保証・補償	－	－
その他	72,311	100,837
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	107,238
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8 96.5	99.0 96.3
市町村民税	99.3 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	98.4 94.8	98.7 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,041	人
平成２７年国調	15,431	人
増減率	-2.5	%
面積	40.91	k㎡
人口密度	368	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	15,107	人	14,953	人
令 5. 1. 1	15,162	人	15,036	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	462	554
	6.2	7.2
第２次	2,455	2,588
	33.2	33.8
第３次	4,481	4,518
	60.6	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
24	4619		
三重県	玉城町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,052,902	27.1	2,052,902	46.0
地方譲与税	81,865	1.1	81,865	1.8
利子割交付金	691	0.0	691	0.0
配当割交付金	13,903	0.2	13,903	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,264	0.2	15,264	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	385,606	5.1	385,606	8.6
ゴルフ場利用税交付金	9,428	0.1	9,428	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	756	0.0	756	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,319	0.2	12,319	0.3
法人事業税交付金	45,709	0.6	45,709	1.0
地方特例交付金等	21,773	0.3	21,773	0.5
内訳 地方特例交付金	20,103	0.3	20,103	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.0
地方交付税	1,947,216	25.7	1,815,677	40.7
内訳 普通交付税	1,815,677	24.0	1,815,677	40.7
内訳 特別交付税	131,539	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,587,432	60.6	4,455,893	99.9
交通安全対策特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
分担金・負担金	9,242	0.1	－	－
使用料	64,516	0.9	－	－
手数料	5,836	0.1	－	－
国庫支出金	909,498	12.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	366	0.0	366	0.0
都道府県支出金	443,824	5.9	－	－
財産収入	5,418	0.1	840	0.0
寄附金	278,552	3.7	－	－
繰入金	476,083	6.3	－	－
繰越金	227,147	3.0	－	－
諸収入	124,411	1.6	380	0.0
地方債	442,200	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,200	0.5	－	－
歳入合計	7,575,728	100.0	4,458,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,047,556	99.7	－
法定普通税	2,047,556	99.7	－
市町村民税	861,335	42.0	－
内訳 個人均等割	27,606	1.3	－
内訳 所得割	681,977	33.2	－
内訳 法人均等割	36,441	1.8	－
内訳 法人税割	115,311	5.6	－
固定資産税	1,006,389	49.0	－
うち純固定資産税	1,006,152	49.0	－
軽自動車税	67,394	3.3	－
市町村たばこ税	112,438	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,346	0.3	－
法定目的税	5,346	0.3	－
内訳 入湯税	5,346	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,052,902	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,110,132	15.3	969,864	941,618	20.9
うち職員給	506,085	7.0	466,918	－	－
扶助費	1,099,852	15.1	415,423	290,183	6.5
公債費	489,445	6.7	484,727	484,727	10.8
内訳 元利償還金 元金	470,470	6.5	465,752	465,752	10.4
内訳 元利償還金 利子	18,975	0.3	18,975	18,975	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,699,429	37.2	1,870,014	1,716,528	38.2
物件費	1,251,519	17.2	869,471	744,732	16.6
維持補修費	85,237	1.2	85,237	68,639	1.5
補助費等	1,517,368	20.9	1,173,893	651,619	14.5
うち一部事務組合負担金	163,397	2.2	163,397	163,397	3.6
繰出金	532,655	7.3	449,916	437,514	9.7
積立金	242,718	3.3	131,286	－	－
投資・出資金・貸付金	68,500	0.9	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	868,201	11.9	252,645		
うち人件費	15,640	0.2	15,640		
内訳 普通建設事業費	859,122	11.8	249,349		
内訳 うち補助	223,333	3.1	11,923		
内訳 うち単独	579,754	8.0	225,873		
内訳 災害復旧事業費	9,079	0.1	3,296		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,265,627	100.0	4,882,462		

経常経費充当一般財源等計	
	3,619,032 千円
経常収支比率	
	80.5 % （ 81.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,192,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,901	1.0	－	70,901
総務費	1,161,248	16.0	105,139	689,740
民生費	2,455,874	33.8	7,200	1,551,105
衛生費	602,874	8.3	－	523,161
労働費	23,316	0.3	－	4,816
農林水産業費	305,540	4.2	122,395	133,639
商工費	203,320	2.8	－	44,438
土木費	951,539	13.1	412,893	645,594
消防費	283,440	3.9	26,722	254,067
教育費	709,051	9.8	184,773	476,978
災害復旧費	9,079	0.1	－	3,296
公債費	489,445	6.7	－	484,727
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,265,627	100.0	859,122	4,882,462

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,122,198
	下水道	428,832
	病院	146,426
	介護サービス	13,785
	上水道	500
	国民健康保険	105,732
	その他	426,923

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,700
再差引収支		-53,269
加入世帯数（世帯）		1,839
被保険者数（人）		2,924
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,575,728	7,635,992
歳出総額	7,265,627	7,288,845
歳入歳出差引	310,101	347,147
翌年度に繰越すべき財源	111,192	117,194
実質収支	198,909	229,953
単年度収支	-31,044	-41,259
積立金	1,010	90,782
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	185,000	150,000
実質単年度収支	-215,034	-100,477

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	295,855	2,765
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,104	2,368
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	295,855	2,765
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.19	7,800
副市区町村長	1	4.04.19	5,900
教育長	1	4.04.19	5,250
議会議長	1	27.10.01	2,870
議会副議長	1	27.10.01	2,210
議会議員	11	27.10.01	2,100

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,105,583	2,023,598
基準財政需要額	3,955,611	3,849,301
標準税収入額等	2,649,607	2,545,849
標準財政規模	4,504,558	4,464,276
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（%）	4.4	5.2
公債費負担比率（%）	9.3	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.4	5.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	24.9	28.4
積立金現在高 財調	1,885,190	1,949,180
積立金現在高 減債	262,317	260,181
積立金現在高 特定目的	629,564	682,095
地方債現在高	5,574,783	5,603,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	940,049	333,719
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	23,061	20,714
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	114,117	114,109

徴収率（%）	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
合計	99.6	99.0	99.5	98.8
市町村民税	99.5	98.8	99.4	98.6
純固定資産税	99.7	99.0	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,847	人
平成２７年国調	8,309	人
増減率	-5.6	%
面積	134.98	k㎡
人口密度	58	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	7,708	人	7,646	人
令 5. 1. 1	7,806	人	7,756	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	223	278
	5.9	6.8
第２次	1,259	1,421
	33.2	34.5
第３次	2,311	2,419
	60.9	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
24	4708	地方交付税種地	2－3
三重県	度会町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	905,233	20.0	905,233	30.2
地方譲与税	70,615	1.6	70,615	2.4
利子割交付金	342	0.0	342	0.0
配当割交付金	6,888	0.2	6,888	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,543	0.2	7,543	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	179,907	4.0	179,907	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	371	0.0	371	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,039	0.1	6,039	0.2
法人事業税交付金	12,721	0.3	12,721	0.4
地方特例交付金等	8,477	0.2	8,477	0.3
内訳 地方特例交付金	7,805	0.2	7,805	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	672	0.0	672	0.0
地方交付税	1,910,615	42.1	1,787,214	59.7
内訳 普通交付税	1,787,214	39.4	1,787,214	59.7
内訳 特別交付税	123,401	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,108,751	68.6	2,985,350	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,600	0.4	-	-
使用料	35,109	0.8	3,691	0.1
手数料	5,716	0.1	41	0.0
国庫支出金	546,237	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	213,932	4.7	-	-
財産収入	6,681	0.1	5,692	0.2
寄附金	83,059	1.8	-	-
繰入金	193,618	4.3	-	-
繰越金	171,709	3.8	-	-
諸収入	44,802	1.0	5	0.0
地方債	105,120	2.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,020	0.4	-	-
歳入合計	4,534,334	100.0	2,994,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	905,233	100.0	-
法定普通税	905,233	100.0	-
市町村民税	370,639	40.9	-
内訳 個人均等割	14,229	1.6	-
内訳 所得割	333,472	36.8	-
内訳 法人均等割	13,844	1.5	-
内訳 法人税割	9,094	1.0	-
固定資産税	453,275	50.1	-
うち純固定資産税	453,275	50.1	-
軽自動車税	39,877	4.4	-
市町村たばこ税	41,442	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	905,233	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	893,359	20.4	860,929	664,967	22.1
うち職員給	441,499	10.1	428,525	-	-
扶助費	439,412	10.1	115,199	111,492	3.7
公債費	322,606	7.4	322,606	322,606	10.7
内訳 元利償還金 元金	313,918	7.2	313,918	313,918	10.4
内訳 元利償還金 利子	8,688	0.2	8,688	8,688	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,655,377	37.9	1,298,734	1,099,065	36.5
物件費	786,773	18.0	602,818	411,436	13.7
維持補修費	73,577	1.7	70,168	48,757	1.6
補助費等	694,571	15.9	554,883	345,473	11.5
うち一部事務組合負担金	119,658	2.7	119,658	118,962	4.0
繰出金	373,533	8.5	318,057	283,959	9.4
積立金	262,093	6.0	221,366	-	-
投資・出資金・貸付金	16,444	0.4	16,444	16,444	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	506,905	11.6	210,049		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	422,320	9.7	189,193		
内訳 うち補助	170,868	3.9	37,791		
内訳 うち単独	244,102	5.6	144,052		
内訳 災害復旧事業費	84,585	1.9	20,856		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,369,273	100.0	3,292,519		

経常経費充当一般財源等計 2,205,134 千円

経常収支比率 73.2 % （ 73.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,457,580 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,694	1.4	-	62,694
総務費	776,372	17.8	-	623,446
民生費	1,228,539	28.1	14,355	799,471
衛生費	418,943	9.6	4,690	350,219
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	227,487	5.2	51,511	140,080
商工費	76,084	1.7	1,394	39,866
土木費	478,738	11.0	338,082	263,987
消防費	194,393	4.4	-	188,508
教育費	498,832	11.4	12,288	480,786
災害復旧費	84,585	1.9	-	20,856
公債費	322,606	7.4	-	322,606
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,369,273	100.0	422,320	3,292,519

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,534,334	4,615,409
歳出総額	4,369,273	4,443,700
歳入歳出差引	165,061	171,709
翌年度に繰越すべき財源	77,711	13,554
実質収支	87,350	158,155
単年度収支	-70,805	-13,548
積立金	88,049	149,102
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	120,000	-
実質単年度収支	-102,756	135,554

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	86	241,316	2,806
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,528	2,632
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	246,041	2,828
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.06.22	7,300
副市区町村長	1	31.06.22	5,600
教育長	1	31.06.22	5,000
議会議長	1	24.04.01	2,760
議会副議長	1	24.04.01	2,120
議会議員	9	24.04.01	1,930

区分		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金	合計	494,729		国民健康保険事業会計の状況 実質収支	92,987
公営事業等への出	上水道	121,196		再差引収支	89,482
	工業用水道	-		加入世帯数（世帯）	1,045
	交通	-		被保険者数（人）	1,611
	電気	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
	国民健康保険	61,909		被保険者1人当り 国庫支出金	-
	その他	311,624		被保険者1人当り 保険給付費	365

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		962,961	935,422
基準財政需要額		2,750,175	2,785,410
標準税収入額等		1,194,819	1,160,869
標準財政規模		2,998,057	3,050,673
財政力指数		0.34	0.35
実質収支比率（%）		2.9	5.2
公債費負担比率（%）		9.3	9.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.7	4.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,685,632	1,717,583
	減債	407,876	402,869
	特定目的	1,682,926	1,576,090
地方債現在高		2,633,558	2,842,356
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	303,080	269,142
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		131,486	131,455

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.4	97.6	99.3	97.3
	市町村民税	99.5	98.2	99.4	98.1
	純固定資産税	99.3	96.8	99.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,815	人
平成２７年国調	8,939	人
増減率	-12.6	%
面積	233.32	k㎡
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	7,395	人	7,292	人
令 5. 1. 1	7,633	人	7,546	人
増減率	-3.1	%	-3.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	287	429
第１次	8.5	10.7
	978	1,191
第２次	28.8	29.7
	2,129	2,386
第３次	62.7	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
24	4716		
三重県	大紀町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	702,284	9.9	702,284	15.0
地方譲与税	104,608	1.5	104,608	2.2
利子割交付金	274	0.0	274	0.0
配当割交付金	5,508	0.1	5,508	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,024	0.1	6,024	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	189,768	2.7	189,768	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	472	0.0	472	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,690	0.1	7,690	0.2
法人事業税交付金	17,497	0.2	17,497	0.4
地方特例交付金等	2,792	0.0	2,792	0.1
内訳 地方特例交付金	1,902	0.0	1,902	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	890	0.0	890	0.0
地方交付税	3,942,556	55.3	3,633,370	77.6
内訳 普通交付税	3,633,370	51.0	3,633,370	77.6
内訳 特別交付税	309,186	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,979,473	69.9	4,670,287	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,344	0.1	－	－
使用料	27,832	0.4	－	－
手数料	4,348	0.1	－	－
国庫支出金	538,149	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,480	4.2	－	－
財産収入	21,438	0.3	14,094	0.3
寄附金	185,365	2.6	－	－
繰入金	271,006	3.8	－	－
繰越金	305,346	4.3	－	－
諸収入	76,907	1.1	810	0.0
地方債	410,200	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,900	0.3	－	－
歳入合計	7,126,888	100.0	4,685,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	702,284	100.0	－
法定普通税	702,284	100.0	－
市町村民税	295,852	42.1	－
内訳 個人均等割	12,092	1.7	－
内訳 所得割	253,517	36.1	－
内訳 法人均等割	15,860	2.3	－
内訳 法人税割	14,383	2.0	－
固定資産税	331,606	47.2	－
うち純固定資産税	331,606	47.2	－
軽自動車税	32,823	4.7	－
市町村たばこ税	41,079	5.8	－
鉱産税	924	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	702,284	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,126,888	8,137,352
歳出総額	6,811,542	7,832,006
歳入歳出差引	315,346	305,346
翌年度に繰越すべき財源	23,506	9,493
実質収支	291,840	295,853
単年度収支	-4,013	-69,834
積立金	49,528	100,756
繰上償還金	－	1,121,903
積立金取崩し額	－	1,144,000
実質単年度収支	45,515	8,825

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	353,340	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	24,768	2,752
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	358,047	3,034
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	17.02.14	2,850
議会副議長	1	17.02.14	2,200
議会議員	9	17.02.14	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,191,846	17.5	1,158,450	1,009,818	21.5
うち職員給	700,767	10.3	684,567	－	－
扶助費	474,297	7.0	166,508	166,213	3.5
公債費	1,041,678	15.3	1,036,824	1,036,824	22.0
内訳 元利償還金 元金	1,018,717	15.0	1,014,540	1,014,540	21.6
内訳 元利償還金 利子	22,961	0.3	22,284	22,284	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,707,821	39.8	2,361,782	2,212,855	47.1
物件費	737,938	10.8	535,516	440,835	9.4
維持補修費	129,149	1.9	124,810	80,090	1.7
補助費等	1,454,350	21.4	1,282,659	871,466	18.5
うち一部事務組合負担金	566,495	8.3	556,495	545,420	11.6
繰出金	698,920	10.3	589,972	490,861	10.4
積立金	355,291	5.2	168,448	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	728,073	10.7	237,409	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,529	0.4	30,529	4,096,107 千円	
内訳 普通建設事業費	711,266	10.4	233,602	経常収支比率	
内訳 うち補助	84,775	1.2	22,599	87.1 % （ 87.4 %）	
内訳 うち単独	620,156	9.1	210,168	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	16,807	0.2	3,807	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,811,542	100.0	5,300,596	5,615,942 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,805	0.9	－	62,805
総務費	1,283,507	18.8	108,806	879,199
民生費	1,778,325	26.1	5,387	1,289,095
衛生費	689,508	10.1	8,189	657,954
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	451,416	6.6	240,383	211,391
商工費	302,196	4.4	62,740	205,873
土木費	276,615	4.1	171,215	175,425
消防費	486,962	7.1	91,926	399,566
教育費	421,723	6.2	22,620	378,657
災害復旧費	16,807	0.2	－	3,807
公債費	1,041,678	15.3	－	1,036,824
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,811,542	100.0	711,266	5,300,596

繰出金		
公営事業等会計への繰出状況	合計	980,260
	上水道	281,340
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	132,596
	その他	566,324

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		5,983
再差引収支		-50,758
加入世帯数（世帯）		1,254
被保険者数（人）		1,804
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	455

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		847,710	841,667
基準財政需要額		4,481,080	4,474,315
標準税収入額等		1,036,038	1,031,610
標準財政規模		4,687,331	4,691,939
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		6.2	6.3
公債費負担比率（%）		18.5	33.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.0	12.0
	将来負担比率（%）	－	12.5
積立金現在高	財調	1,242,449	1,192,921
	減債	129,437	109,863
	特定目的	3,377,357	3,342,001
地方債現在高		8,066,433	8,674,950
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,500	－
	保証・補償	－	－
	その他	798,000	680,000
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		50,000	50,000
徴収率（%）現年・計	合計	98.6 95.7	99.0 96.1
	市町村民税	98.4 96.4	99.4 97.1
	純固定資産税	98.6 94.8	98.7 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,989	人
平成２７年国調	12,788	人
増減率	-14.1	%
面積	241.89	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,926 人	10,826 人
令 5. 1. 1	11,221 人	11,145 人
増減率	-2.6 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	884	1,109
	19.0	20.8
第２次	875	1,038
	18.8	19.5
第３次	2,898	3,178
	62.2	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
24	4724		
三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,037,218	9.4	1,037,218	16.8
地方譲与税	101,458	0.9	101,458	1.6
利子割交付金	404	0.0	404	0.0
配当割交付金	8,072	0.1	8,072	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,763	0.1	8,763	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	262,934	2.4	262,934	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	679	0.0	679	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,061	0.1	11,061	0.2
法人事業税交付金	22,897	0.2	22,897	0.4
地方特例交付金等	3,352	0.0	3,352	0.1
内訳 地方特例交付金	2,523	0.0	2,523	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	829	0.0	829	0.0
地方交付税	5,261,476	47.8	4,656,778	75.6
内訳 普通交付税	4,656,778	42.3	4,656,778	75.6
内訳 特別交付税	604,698	5.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,718,314	61.0	6,113,616	99.2
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0
分担金・負担金	8,050	0.1	-	-
使用料	47,083	0.4	7,420	0.1
手数料	10,539	0.1	-	-
国庫支出金	1,024,004	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,023	4.0	-	-
財産収入	10,941	0.1	7,364	0.1
寄附金	173,044	1.6	-	-
繰入金	894,732	8.1	-	-
繰越金	372,775	3.4	-	-
諸収入	137,504	1.2	34,539	0.6
地方債	1,178,800	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	11,013,378	100.0	6,163,508	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,037,075	100.0	-
法定普通税	1,037,075	100.0	-
市町村民税	433,123	41.8	-
内訳 個人均等割	17,218	1.7	-
内訳 所得割	365,622	35.3	-
内訳 法人均等割	24,948	2.4	-
内訳 法人税割	25,335	2.4	-
固定資産税	494,503	47.7	-
うち純固定資産税	494,263	47.7	-
軽自動車税	49,169	4.7	-
市町村たばこ税	59,279	5.7	-
鉱産税	1,001	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	143	0.0	-
法定目的税	143	0.0	-
内訳 入湯税	143	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,037,218	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,013,378	10,799,521
歳出総額	10,743,115	10,426,746
歳入歳出差引	270,263	372,775
翌年度に繰越すべき財源	61,524	66,318
実質収支	208,739	306,457
単年度収支	-97,718	-103,017
積立金	299	301
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	330,000	-
実質単年度収支	-427,419	-102,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	183	543,327	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	65,525	2,621
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	183	543,327	2,969
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,500
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	4.05.01	3,000
議会副議長	1	4.05.01	2,400
議会議員	10	4.05.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,532,047	14.3	1,490,821	1,382,125	22.4
うち職員給	976,425	9.1	957,770	-	-
扶助費	881,478	8.2	442,090	178,631	2.9
公債費	1,433,107	13.3	1,433,040	1,433,040	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,389,184	12.9	1,389,117	1,389,117	22.5
内訳 元利償還金 利子	43,923	0.4	43,923	43,923	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,846,632	35.8	3,365,951	2,993,796	48.6
物件費	1,662,290	15.5	1,251,372	1,054,277	17.1
維持補修費	36,016	0.3	25,186	10,494	0.2
補助費等	1,694,766	15.8	1,456,084	1,067,457	17.3
うち一部事務組合負担金	468,897	4.4	460,697	390,369	6.3
繰出金	1,430,940	13.3	1,279,428	982,278	15.9
積立金	259,100	2.4	183,133	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,812,291	16.9	278,808		
うち人件費	46,324	0.4	31,356		
内訳 普通建設事業費	1,611,610	15.0	267,126		
内訳 うち補助	561,644	5.2	13,365		
内訳 うち単独	1,039,666	9.7	253,036		
内訳 災害復旧事業費	200,681	1.9	11,682		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,743,115	100.0	7,839,962		

経常経費充当一般財源等計	
	6,108,302 千円
経常収支比率	
	99.1 % （ 99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,110,225 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,925	0.8	-	83,925
総務費	1,519,983	14.1	177,452	1,217,499
民生費	2,570,872	23.9	65,745	1,862,180
衛生費	1,454,942	13.5	202,440	1,181,162
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	854,698	8.0	255,212	541,777
商工費	292,976	2.7	2,864	168,178
土木費	873,235	8.1	622,025	277,931
消防費	739,248	6.9	177,617	527,312
教育費	719,448	6.7	108,255	535,276
災害復旧費	200,681	1.9	-	11,682
公債費	1,433,107	13.3	-	1,433,040
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,743,115	100.0	1,611,610	7,839,962

繰出金	
公営事業等会計への繰出金 合計	1,810,794
下水道	447,049
病院	289,430
上水道	90,424
介護サービス	23,582
国民健康保険	154,325
その他	805,984

国民健康保険の状況	
実質収支	35,973
再差引収支	8,887
加入世帯数（世帯）	1,869
被保険者数（人）	2,717
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	448

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,195,184	1,174,390
基準財政需要額	5,858,290	5,824,093
標準税収入額等	1,482,993	1,453,090
標準財政規模	6,164,106	6,159,197
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	3.4	5.0
公債費負担比率（%）	17.7	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	10.7
将来負担比率（%）	55.3	48.8
積立金現在高 財調	1,475,820	1,805,521
減債	1,844,174	1,990,581
特定目的	1,420,610	1,559,496
地方債現在高	12,553,107	12,763,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	179,275	145,163
保証・補償	-	-
その他	274,320	474,376
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,873	172,873
徴収率（%） 現年・計 合計	98.5 95.6	98.4 95.8
市町村民税	98.8 96.7	98.5 96.9
純固定資産税	98.1 94.2	98.2 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,604	人
平成２７年国調	16,338	人
増減率	-10.6	%
面積	256.55	k㎡
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	14,131	人	13,735	人
令 5. 1. 1	14,479	人	14,145	人
増減率	-2.4	%	-2.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	580	720
	9.0	10.2
第２次	1,673	1,878
	25.8	26.5
第３次	4,221	4,480
	65.2	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
24	5437		
三重県	紀北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,389,040	12.2	1,389,040	22.4
地方譲与税	127,305	1.1	127,305	2.0
利子割交付金	533	0.0	533	0.0
配当割交付金	10,710	0.1	10,710	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,731	0.1	11,731	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	359,605	3.2	359,605	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	656	0.0	656	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,687	0.1	10,687	0.2
法人事業税交付金	35,334	0.3	35,334	0.6
地方特例交付金等	7,077	0.1	7,077	0.1
内訳 地方特例交付金	5,894	0.1	5,894	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,183	0.0	1,183	0.0
地方交付税	4,571,150	40.1	4,254,173	68.5
内訳 普通交付税	4,254,173	37.3	4,254,173	68.5
内訳 特別交付税	316,977	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,523,828	57.2	6,206,851	99.9
交通安全対策特別交付金	672	0.0	672	0.0
分担金・負担金	32,361	0.3	-	-
使用料	172,302	1.5	803	0.0
手数料	8,457	0.1	-	-
国庫支出金	1,183,816	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	537,334	4.7	-	-
財産収入	18,103	0.2	1,091	0.0
寄附金	121,241	1.1	-	-
繰入金	1,263,132	11.1	-	-
繰越金	647,379	5.7	-	-
諸収入	172,320	1.5	769	0.0
地方債	727,061	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,061	0.3	-	-
歳入合計	11,408,006	100.0	6,210,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,389,040	100.0	-
法定普通税	1,389,040	100.0	-
市町村民税	581,868	41.9	-
内訳 個人均等割	23,289	1.7	-
内訳 所得割	507,744	36.6	-
内訳 法人均等割	31,887	2.3	-
内訳 法人税割	18,948	1.4	-
固定資産税	644,718	46.4	-
うち純固定資産税	640,791	46.1	-
軽自動車税	59,101	4.3	-
市町村たばこ税	103,353	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,389,040	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,408,006	11,218,136
歳出総額	10,674,846	10,570,757
歳入歳出差引	733,160	647,379
翌年度に繰越すべき財源	69,458	33,111
実質収支	663,702	614,268
単年度収支	49,434	42,934
積立金	307,200	285,700
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	456,704	432,687
実質単年度収支	-100,070	-104,053

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	164	511,188	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	88,276	3,044
教育公務員	5	17,870	3,574
臨時職員	-	-	-
合計	169	529,058	3,131
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	17.10.01	2,940
議会副議長	1	17.10.01	2,200
議会議員	14	17.10.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,884,019	17.6	1,792,098	1,758,812	28.2
うち職員給	975,914	9.1	914,490	-	-
扶助費	1,342,362	12.6	511,525	288,723	4.6
公債費	1,433,170	13.4	1,432,986	1,432,986	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,402,474	13.1	1,402,298	1,402,298	22.5
内訳 元利償還金 利子	30,696	0.3	30,688	30,688	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,659,551	43.6	3,736,609	3,480,521	55.8
物件費	1,674,007	15.7	1,198,817	998,648	16.0
維持補修費	113,782	1.1	86,330	38,719	0.6
補助費等	1,555,964	14.6	1,183,183	820,111	13.1
うち一部事務組合負担金	671,778	6.3	671,778	589,619	9.5
繰出金	991,258	9.3	836,914	361,955	5.8
積立金	473,642	4.4	334,340	-	-
投資・出資金・貸付金	3,120	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,203,522	11.3	369,501		
うち人件費	18,460	0.2	18,460		
内訳 普通建設事業費	1,203,522	11.3	369,501		
内訳 うち補助	240,239	2.3	18,835		
内訳 うち単独	833,874	7.8	269,045		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,674,846	100.0	7,745,694		

経常経費充当一般財源等計 5,699,954 千円

経常収支比率 91.4 %（91.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,478,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,599	0.8	1,364	90,599
総務費	1,668,079	15.6	21,201	1,329,845
民生費	2,984,223	28.0	-	1,836,006
衛生費	1,108,864	10.4	117,771	957,104
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	620,408	5.8	342,307	357,992
商工費	371,555	3.5	32,841	155,396
土木費	591,061	5.5	394,118	210,499
消防費	812,787	7.6	167,645	634,989
教育費	994,100	9.3	126,275	740,278
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,433,170	13.4	-	1,432,986
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,674,846	100.0	1,203,522	7,745,694

区分		
繰出金	合計	1,038,659
公営事業等への繰出状況	上水道	47,401
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	156,903
	その他	834,355

国民健康保険の状況		
実質収支		28,299
再差引収支		-338
加入世帯数（世帯）		2,307
被保険者数（人）		3,376
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	-
	保険給付費	383

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,586,536	1,543,967
基準財政需要額	5,844,436	5,810,643
標準税収入額等	1,960,677	1,917,142
標準財政規模	6,243,911	6,248,197
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	10.6	9.8
公債費負担比率（%）	16.9	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.5	7.2
将来負担比率（%）	18.1	14.4
積立金現在高 財調	1,293,073	1,442,577
減債	760,007	1,133,808
特定目的	2,579,308	2,808,971
地方債現在高	11,338,651	12,014,064
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	160,186	173,699
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	277,203	277,203

徴収率（%）現年・計	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
合計	99.1 97.4	99.0 97.4
市町村民税	99.1 97.3	98.9 97.1
純固定資産税	98.9 97.1	99.0 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,079	人
平成２７年国調	8,741	人
増減率	-7.6	%
面積	88.13	k㎡
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	7,938	人	7,883	人
令 5. 1. 1	8,086	人	8,043	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	905	976
	22.5	23.2
第２次	561	617
	14.0	14.7
第３次	2,554	2,618
	63.5	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
24	5615		
三重県	御浜町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	826,334	15.2	826,334	23.3
地方譲与税	60,899	1.1	60,899	1.7
利子割交付金	315	0.0	315	0.0
配当割交付金	6,370	0.1	6,370	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,015	0.1	7,015	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	197,247	3.6	197,247	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	471	0.0	471	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,679	0.1	7,679	0.2
法人事業税交付金	19,341	0.4	19,341	0.5
地方特例交付金等	4,582	0.1	4,582	0.1
内訳 地方特例交付金	4,514	0.1	4,514	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68	0.0	68	0.0
地方交付税	2,571,545	47.4	2,375,628	66.8
内訳 普通交付税	2,375,628	43.8	2,375,628	66.8
内訳 特別交付税	195,917	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,701,798	68.3	3,505,881	98.7
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0
分担金・負担金	70,107	1.3	－	－
使用料	24,317	0.4	16,058	0.5
手数料	4,251	0.1	－	－
国庫支出金	565,642	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	296,765	5.5	－	－
財産収入	5,257	0.1	1,741	0.0
寄附金	160,486	3.0	－	－
繰入金	54,826	1.0	－	－
繰越金	217,400	4.0	－	－
諸収入	94,597	1.7	29,474	0.8
地方債	226,300	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,100	0.3	－	－
歳入合計	5,422,362	100.0	3,553,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	826,334	100.0	－
法定普通税	826,334	100.0	－
市町村民税	374,936	45.4	－
内訳 個人均等割	13,358	1.6	－
内訳 所得割	315,183	38.1	－
内訳 法人均等割	20,215	2.4	－
内訳 法人税割	26,180	3.2	－
固定資産税	355,868	43.1	－
うち純固定資産税	354,553	42.9	－
軽自動車税	38,997	4.7	－
市町村たばこ税	56,533	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	826,334	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,422,362	5,588,960
歳出総額	5,219,054	5,231,560
歳入歳出差引	203,308	357,400
翌年度に繰越すべき財源	68,102	92,705
実質収支	135,206	264,695
単年度収支	-129,489	-158,246
積立金	1,107	761
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	-128,382	-207,485

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	105	322,350	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,016	3,254
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	322,350	3,070
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	○	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.10	6,760
副市区町村長	1	26.10.10	5,510
教育長	1	26.10.10	5,240
議会議長	1	31.04.01	2,850
議会副議長	1	31.04.01	2,250
議会議員	8	31.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,209,253	23.2	1,041,915	957,174	26.8
うち職員給	613,084	11.7	539,477	－	－
扶助費	450,226	8.6	182,496	170,346	4.8
公債費	517,579	9.9	512,765	512,765	14.4
内訳 元利償還金 元金	507,327	9.7	502,513	502,513	14.1
内訳 元利償還金 利子	10,252	0.2	10,252	10,252	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,177,058	41.7	1,737,176	1,640,285	45.9
物件費	873,669	16.7	606,562	511,216	14.3
維持補修費	35,805	0.7	32,293	20,788	0.6
補助費等	827,433	15.9	638,666	447,591	12.5
うち一部事務組合負担金	202,442	3.9	193,259	190,363	5.3
繰出金	617,418	11.8	544,997	507,863	14.2
積立金	71,746	1.4	62,995	－	－
投資・出資金・貸付金	43,780	0.8	43,780	43,780	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	572,145	11.0	395,730		
うち人件費	9,308	0.2	9,308		
内訳 普通建設事業費	558,548	10.7	383,590		
内訳 うち補助	178,681	3.4	128,123		
内訳 うち単独	323,953	6.2	219,553		
内訳 災害復旧事業費	13,597	0.3	12,140		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,219,054	100.0	4,062,199		

経常経費充当一般財源等計	
	3,171,523 千円
経常収支比率	
	88.8 %（89.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,265,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,025	1.2	－	63,025
総務費	789,567	15.1	－	680,678
民生費	1,735,969	33.3	4,458	1,106,675
衛生費	558,513	10.7	－	525,746
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	309,914	5.9	106,244	178,080
商工費	100,438	1.9	128	99,204
土木費	436,729	8.4	231,063	303,363
消防費	314,926	6.0	182,715	233,179
教育費	378,797	7.3	33,940	347,344
災害復旧費	13,597	0.3	－	12,140
公債費	517,579	9.9	－	512,765
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,219,054	100.0	558,548	4,062,199

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業の状況		
合計	802,012	実質収支		287,915
病院	131,330	再差引収支		270,083
下水道	87,879	加入世帯数（世帯）		1,402
上水道	53,264	被保険者数（人）		2,104
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
国民健康保険	109,480		国庫支出金	－
その他	420,059		保険給付費	366

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	901,306	892,900
基準財政需要額	3,276,934	3,239,535
標準税収入額等	1,122,107	1,117,503
標準財政規模	3,513,922	3,499,725
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	3.8	7.6
公債費負担比率（%）	12.0	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.6	8.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,581,392	1,440,285
積立金現在高 減債	353,898	353,744
積立金現在高 特定目的	646,159	620,692
地方債現在高	3,465,790	3,746,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	501,309	344,461
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,660	129,635

徴収率（%）	令和５年度	令和４年度
合計	99.2	97.1	99.2	97.0
市町村民税	99.4	98.0	99.4	97.9
純固定資産税	99.0	96.0	99.0	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,321	人
平成２７年国調	11,207	人
増減率	-7.9	%
面積	79.62	k㎡
人口密度	130	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	10,308	人	10,185	人
令 5. 1. 1	10,436	人	10,345	人
増減率	-1.2	%	-1.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	287	360
	6.2	7.4
第２次	1,275	1,272
	27.4	26.1
第３次	3,095	3,248
	66.5	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
24	5623		
三重県	紀宝町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,091,876	15.6	1,091,876	24.6
地方譲与税	77,841	1.1	77,841	1.8
利子割交付金	393	0.0	393	0.0
配当割交付金	7,904	0.1	7,904	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,690	0.1	8,690	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,591	3.5	242,591	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	549	0.0	549	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,952	0.1	8,952	0.2
法人事業税交付金	20,113	0.3	20,113	0.5
地方特例交付金等	9,949	0.1	9,949	0.2
内訳 地方特例交付金	9,601	0.1	9,601	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	348	0.0	348	0.0
地方交付税	3,091,378	44.3	2,847,908	64.2
内訳 普通交付税	2,847,908	40.8	2,847,908	64.2
内訳 特別交付税	243,470	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,560,236	65.3	4,316,766	97.2
交通安全対策特別交付金	571	0.0	571	0.0
分担金・負担金	20,211	0.3	－	－
使用料	120,062	1.7	105,144	2.4
手数料	5,544	0.1	1,029	0.0
国庫支出金	675,478	9.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	336,309	4.8	－	－
財産収入	11,595	0.2	4,658	0.1
寄附金	191,790	2.7	－	－
繰入金	309,355	4.4	－	－
繰越金	166,457	2.4	－	－
諸収入	164,802	2.4	11,178	0.3
地方債	418,500	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,980,910	100.0	4,439,346	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,091,876	100.0	－
法定普通税	1,091,876	100.0	－
市町村民税	469,814	43.0	－
内訳 個人均等割	17,481	1.6	－
内訳 所得割	398,731	36.5	－
内訳 法人均等割	17,586	1.6	－
内訳 法人税割	36,016	3.3	－
固定資産税	512,847	47.0	－
うち純固定資産税	512,425	46.9	－
軽自動車税	48,573	4.4	－
市町村たばこ税	60,642	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,091,876	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,980,910	7,240,662
歳出総額	6,632,900	6,874,205
歳入歳出差引	348,010	366,457
翌年度に繰越すべき財源	33,467	24,624
実質収支	314,543	341,833
単年度収支	-27,290	-279,976
積立金	437	340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-226,853	-279,636

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	110	336,050	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,456	3,114
教育公務員	4	11,349	2,837
臨時職員	－	－	－
合計	114	347,399	3,047
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,660
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	5,355
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.03.01	5,085
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.01.10	2,550
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	9	18.01.10	1,950
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,395,099	21.0	1,271,595	1,030,950	23.2
うち職員給	784,067	11.8	693,476	－	－
扶助費	620,207	9.4	206,442	197,385	4.4
公債費	995,253	15.0	975,253	975,253	22.0
内訳 元利償還金 元金	962,818	14.5	942,818	942,818	21.2
内訳 元利償還金 利子	32,435	0.5	32,435	32,435	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,010,559	45.4	2,453,290	2,203,588	49.6
物件費	1,015,379	15.3	863,501	554,994	12.5
維持補修費	51,697	0.8	42,044	42,044	0.9
補助費等	1,179,999	17.8	1,093,592	695,615	15.7
うち一部事務組合負担金	216,978	3.3	194,978	189,166	4.3
繰出金	622,130	9.4	540,939	486,906	11.0
積立金	30,317	0.5	9,745	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	3,000	3,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	719,819	10.9	238,283		
うち人件費	19,648	0.3	19,648		
内訳 普通建設事業費	719,819	10.9	238,283		
内訳 うち補助	112,045	1.7	27,566		
内訳 うち単独	581,644	8.8	187,587		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,632,900	100.0	5,244,394		

経常経費充当一般財源等計	
	3,986,147 千円
経常収支比率	89.8 %（89.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,592,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,496	1.0	－	65,496
総務費	1,217,921	18.4	59,312	1,104,223
民生費	1,738,356	26.2	18,902	1,140,556
衛生費	763,410	11.5	17,330	682,096
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	162,121	2.4	36,267	107,501
商工費	154,197	2.3	21,457	129,159
土木費	549,155	8.3	386,193	202,748
消防費	399,871	6.0	96,532	304,620
教育費	587,120	8.9	83,826	532,742
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	995,253	15.0	－	975,253
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,632,900	100.0	719,819	5,244,394

繰出金		
合計	742,983	
病院	89,787	
下水道	31,131	
上水道	31,066	
工業用水道	－	
国民健康保険	110,811	
その他	480,188	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,204
再差引収支	-5,172
加入世帯数（世帯）	1,595
被保険者数（人）	2,334
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,190,300	1,122,963
基準財政需要額	4,039,269	3,992,541
標準税収入額等	1,479,662	1,398,971
標準財政規模	4,347,652	4,313,520
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	7.2	7.9
公債費負担比率（％）	17.4	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	10.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,561,845	2,561,408
減債	31,338	51,337
特定目的	1,544,250	1,559,862
地方債現在高	7,575,508	8,119,826
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	139,225	178,467
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	459,491	459,491
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 95.4	99.2 94.7
市町村民税	99.0 94.1	99.1 92.9
純固定資産税	99.0 96.1	99.4 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）